

平成26年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員





高市監第 92号  
平成27年(2015)8月25日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫  
高梁市監査委員 小 林 重 樹

平成26年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	10

## I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	11
(1)	業務実績について	11
(2)	建設改良事業について	12
2	予算の執行状況について	12
(1)	平成26年度収益的収入及び支出の執行状況について	12
(2)	平成26年度資本的収入及び支出の執行状況について	13
(3)	予算で定められた限度額等について	13
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	14
3	経営成績について	16
(1)	営業収益の状況について	20
4	財政状態について	22
(1)	資産について	24
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	24
(3)	負債について	25
(4)	企業債残高について	25
(5)	資本について	26
(6)	資金状況について	26
5	経営分析について	28

## II 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	29
(1)	業務実績について	29
(2)	建設改良事業について	32

2	予算の執行状況について	33
	(1) 平成26年度収益的収入及び支出の執行状況について	33
	(2) 平成26年度資本的収入及び支出の執行状況について	33
	(3) 予算で定められた限度額等について	34
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	35
3	経営成績について	36
4	財政状態について	40
	(1) 資産について	42
	(2) 未収金の状況について	42
	(3) 負債について	43
	(4) 企業債残高について	43
	(5) 資本について	44
	(6) 資金の状況について	44
5	経営分析について	46

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

②比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③各表中比較増減の減は、△印で表示した。

# 平成26年度高梁市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 平成26年度 高梁市水道事業特別会計決算
- (2) 平成26年度 高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年5月22日から平成27年8月25日まで

## 第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成26年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 審査の意見

### I 水道事業特別会計

日本の水道普及率は、昭和21年には普及率がわずか26%であったが、昭和32年の水道法の制定以降、経済の成長とともに水道事業も急速に拡大し発展してきた。その結果、全国の普及率は平成24年度末現在で97.7%、岡山県では99.0%（厚生労働省健康局水道課調べ）となっている。本市においても、市民生活や企業活動の根幹をなす最も重要なライフラインであり、安心・安全で良質な水を使用者へ安定供給することは、市民

の生命の維持及び市内産業の振興において非常に重要な役割を担っているといえる。

また近年頻発する自然災害等から、水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性も改めて認識されている。

平成26年度における本市水道事業の経営状況は、年度末給水人口は、13,408人（前年度13,628人）で前年度に比べ減少し、年度末給水世帯数も、5,752世帯（前年度5,950世帯）で前年度に比べ減少している。

また、年間総有収水量は、1,521,553<sup>m</sup>で前年度に比べ2.6%減少しているが、有収率は、83.1%と0.4ポイント改善したものの、平成25年度の全国平均値（地方公営企業年鑑）92.5%には及ばず、依然として低い水準で推移している。

（参照：11頁業務実績比較表）

財政面においては、水道事業収益が水道事業費用を上回り、平成22年度以来となる、当期純利益11,507,982円を計上することとなった。

この主な要因には、平成26年度決算において新たに長期前受金を計上したことにより営業外収益が増加した一方で、今年度は過年度修正損を計上していないため、特別損失が大幅に減少し、事業外費用が大きく減少したことが挙げられる。

また、経営状況を判断する重要な指標である経常収支比率と営業収支比率に着目すると、経常収支比率で改善が見られるものの、どちらも全国平均以下で推移を続けている。

（参照：28頁 収益比率及び財務比率の状況推移表） このことは、全国的には黒字事業体の割合が多い水道事業体の中にあっては、本市において更なる経営の効率化、合理的な事業運営が必要なことを数値が示していると言える。

今後収益面では、給水人口の一層の減少が見込まれ、有収水量の大きな伸びも期待できないこと、環境に配慮した節水機器の一層の増加により、料金収入の増加が期待できない状況にある一方、費用面では、布設後長期間経過した基幹配水管の耐震管への改修、浄水処理施設の高度化などの投資に係る財政需要が見込まれ、さらに厳しい経営が予想される。財政状況を十分に勘案しながら、採算性と公共性の調和を図るとともに、次の事項に留意し、より安全で良質な水を安定供給され、市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

## 1 新地方公営企業会計基準の見直し概要等について

### （1）新会計基準の概要等について

昭和41年以来、約46年ぶりに地方公営企業の会計制度が大幅に見直され、平成26年度予算・決算から新会計基準が適用されることとなった。見直しでは地方公営

企業の特性等を勘案しつつ、現行の企業会計原則の考え方が最大限取り入れられており、借入資本金の負債への計上や、賞与引当金・法定福利費引当金及び貸倒引当金の計上、キャッシュフロー計算書の作成などへの対応が必要となった。

(2) 会計基準の見直しによる財務諸表への影響について

見直し項目	見直し事項	財務諸表への影響		
		増加	減少	表示
①借入資本金	借入資本金（企業債）を資本から負債に計上	固定負債 流動負債	資本金	
②補助金等により取得した固定資産の償却制度等	みなし償却制度を廃止し、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化	繰延収益 (負債)	固定資産 資本剰余金	
③引当金	退職引当金の計上を義務化 賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金の計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産	
④繰延資産	新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定 (資産)	
⑤たな卸資産の価額	時価が帳簿価格より下落している場合には当該時価での計上を義務付け		流動資産	
⑥減損会計	公営企業型地方独立行政法人における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産	
⑦リース会計	リース会計を導入	固定資産 固定負債 流動負債		
⑧セグメント情報の開示	各地方公営企業において判断に基づき情報開示			○
⑨キャッシュ・フロー計算書	作成を義務付ける			○
⑩勘定科目等の見直し	地方公営企業法の資金不足の状況をはじめとする経営情報が、財務諸表上可能な限り明らかにされるよう見直し			○

2 水道事業における新地方公営企業会計基準の適用状況等について

新しい会計基準に基づき水道事業では、借入資本金の負債への計上、みなし償却資産制度廃止に伴ってこれまで資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債への計上、また引当金の内、退職給付引当金については、引当金の不足等について発生する追加的な費用負担について一般会計が負担する覚書を締結する措置とし、他

の賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金についてはそれぞれ計上された。

今後も引き続き、調整を図り遺漏のないように徹底されたい。

なお見直し項目ごとの具体的な対応状況は以下のとおりである。

見直し項目	見直し状況	財務諸表への影響
借入資本金	企業債が対象となり、平成25年度期末時点で借入資本金としていたものを固定負債へ計上	資本金（借入資本金）が減少し、固定負債（企業債）が増加
補助金等により取得した固定資産の償却制度等	資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却・除却等の際に合わせて収益化	資本剰余金（補償金）が減少し、長期前受金、利益剰余金が増加
引当金	退職給付金については、一般会計が負担する覚書を締結し引当金には該当しない。また、賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金については新たに計上	流動負債が増加
セグメント情報の開示	水道事業は単一セグメント	財務諸表等に係る注記に記載
キャッシュ・フロー計算書	決算時にキャッシュ・フロー計算書を作成	キャッシュフロー計算書
勘定科目等	会計基準の改正に関連し勘定科目等の見直しを行うとともに会計規程も制定した	決算書報告書、損益計算書、貸借対照表等の勘定科目見直し

### 3 水道施設の計画的な改修や適切な維持管理について

本市の上水道事業は、昭和37年9月から給水を開始し現在に至っている。この間宅地造成などに伴い施設の増設や整備が行われ、平成26年度給水人口は13,408人となり、市民にとって重要な給水施設の1つとなっている。

このように本市における水道事業は、当初の給水開始から50年以上が経過している。このため、近年では水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増大や、漏水による有収率の低下が課題となっている。一般的に水道管の耐用年数は40年とされており、今後も安全で安心な水を確保するためには、施設の維持管理や耐震化を含めた整備や更新に計画的に取り組む必要がある。

また、計画的な整備や更新にあたっては、今後の水需要の動向把握と将来予測に基づき、岡山県広域水道企業団からの受水と自己水源からの給水バランス、給水人口の減少などにより年々厳しくなる経営環境を十分踏まえたうえで、自己水源施設への投資のあり方、合理化及び効率化による経費節減、優先順位を十分検討したうえで、各事業の必要

性・採算性、優先順位も十分考慮のうえ、施設整備を図られたい。

#### 4 水道使用料の未収金と不納欠損について

本年度水道使用料の未収金額は12,940,050円と前年度に比べ、1,130,580円(8.0%)減少している。(参照:24頁 (2)未収金及び不納欠損額の状況について)しかし、未収金額の内過年度分は7,964,300円と前年度に比べ増加し、未収金全体の61.5%を占めている。一方水道使用料の不納欠損額は89,630円と前年度の857,030円に比べ大幅に減少している。

(参照:24頁 (2)未収金及び不納欠損額の状況について)

未収金の減少は、平成26年6月、9月、12月、平成27年2月の上下水道課全職員による一斉徴収の実施、平成26年8月、10月、平成27年3月の再三の催告に応じない者に対する給水停止措置の実施に加え、きめ細かな納付相談などの取組の効果とも考えられるが、今後も引き続き一層の創意工夫や積極的な取り組みを図られたい。

本市では従前、水道料金の消滅時効は、判例により私債権とされ民法適用の2年であるにも関わらず、地方自治法の強制徴収公債権である下水道使用料と同じ消滅時効5年で不納欠損処分されていた。しかし、平成26年度については5年経過分の内国外退去等により徴収が困難なものを除き、不能欠損処分を行わない適正な事務執行が行われている。

未収金の回収に関しては、今後とも催告書等による納付依頼、一斉徴収や納付相談などに利用者の理解・協力を深めながら、積極的に取組まれ収納率向上へ向けさらなる取り組み強化を図られたい。なお債権放棄に関しては今年度同様適正な手続きに基づき対応を行われたい。

#### 5 経営の健全化について

本年度は、経常収支が平成22年度決算以来の黒字となり、これにより当年度純利益11,507,982円を計上し一部改善が見られるものの、給水人口、給水世帯及び有収水量は年々減少しているうえ、有収率も低水準で推移していることから、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想される。(参照:16頁 損益計算書)

このような経営環境に加え、本市では平成29年度を目途に上水道事業と簡易水道事業との統合が予定され、これまでに簡易水道施設の固定資産調査、平成25年度決算を基に経営シュミレーションなどが行われている。このシュミレーションにおいて、現行料金のままで基準外繰入金を受けない場合、平成31年度には資金残高不足に陥るとの

試算結果が得られている。また、簡易水道施設における有収率は、最も低い施設では41.9%、全施設平均が77.0%（平成26年度実績）と、新総合計画で平成31年の目標値としている85.0%を大きく下回っており、事業統合後施設に係る減価償却費が新たに生じることもあわせ、今後一層経営環境が厳しくなることが予想される。

このような状況を十分踏まえ、上水道はもとより簡易水道施設の有収率向上に積極的に取り組むとともに、事務の効率化及び施設の統合など経営合理化等にも一層努められ、新しい地方公営企業会計基準、高梁市水道事業会計規程等に基づき財務諸表が作成され、今まで以上に市民をはじめとする利害関係者に分かり易い形での情報開示にも努められたい。

## II 国民健康保険成羽病院事業会計

日本における医療体制は、戦後公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められ、その後私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まった。平成25年度地方公営企業の概要によると、25年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）が有する公立病院は839病院となっている。内訳を見ると全病院の内711病院が救急病院として告示を受け、一般病院806病院の内300病院が『不採算地区病院』であるように、地域における医療確保や救急医療において、公立病院は大きな役割を担っているといえる。

その一方で、人口減少社会、高齢化が急速に進展し社会状況が大きく変化する中においても、地域医療提供体制を継続していくため、一層の経営改革の取組を着実に進めることも求められている。

平成26年度病院事業の決算状況であるが、経常収支、医業収支とも収支赤字となり、純損失額が180,093,230円で、前年度に比べ92,258,650円と大幅に増加し、前年度繰越欠損金とあわせ、未処分利益剰余金として、396,514,825円を次年度へ繰り越すこととなった。（参照：36頁 損益計算書）

その要因を分析すると、入院患者数が24,950人と前年度比で3,185人、病院外来患者数が45,914人と前年度比で837人、診療所外来患者数とあわせて968人減少し、病床利用率は入院患者数の減少に伴い71.2%と前年度比で9.1ポイント減少した。（参照：29頁 業務実績比較表）

また、入院患者数、外来患者数減少に伴い、入院収益は574,347,970円と前年

度に比べ24,956,141円、病院外来収益は298,863,619円と前年度に比べ2,105,887円それぞれ減少している。(参照:38頁 収益的収支の内訳)

一方費用面では、新会計基準適用に伴って病院給与費が800,915,975円と前年度に比べ10.2%、金額で74,329,340円増加したのをはじめ、新病院建設に伴い整備された建物、器械及び備品等に係る減価償却額が、191,425,275円で前年度に比べて72,739,885円と大きく増えたことに加え、エレベーター保守、医事システム保守、診療報酬明細点検等業務などに係る委託金額が増えたことなどにより、委託料総額が116,763,745円と前年度に比べ15,310,976円増加した。これらの結果、総費用額は、1,431,299,854円と前年度に比べ10.5%、金額では136,315,664円の増加となり、その結果26年度決算における純損失額が180,093,230円となり前年度に比べて105%、金額にして92,258,650円と大幅に増加した。

また、資本的収支に目を移すと、企業債20,000,000円を新たに借入れるとともに、岡山県医療施設等施設整備費補助金453,000円の交付を受け収入としている。支出では、器械及び備品購入費17,105,000円などを建設改良費として、企業債償還元金として28,596,660円などをあわせて、51,270,780円を支出している。

近年、病院事業を取り巻く環境は、慢性的な医師・看護師不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展により、今後医療需要が大きく変化することが見込まれるとともに、公立病院に関する既存の地方財政措置が見直されるなどより厳しい状況にある。

成羽病院でも、医師が減少している現状においては、今後入院や外来患者数の大幅な増加による医業収益の大きな増加は期待出来ない。その一方費用面では、供用開始した新病棟にかかる減価償却費をはじめとした費用の増加や、病院建設や器械等整備に伴う多額の企業債償還が必要となるなど、費用負担は決して少なくない。このような厳しさを増す環境にあっても、この地域における公立の医療機関として、他の病院や診療所との連携を強化し、救急医療やへき地医療等の地域医療に取り組むとともに、入院から在宅まで切れ目のない医療サービスを提供するなど、地域住民が安心して暮らせる質の高い医療を安定して提供できるよう、職員ひとりひとりが、次のことに留意され、成羽病院の理念や方針実現のため、強い使命感と経営感覚とをもって努められることを望むものである。

1 新地方公営企業会計基準の見直し概要等について

水道事業会計で記述した意見に同じ。

2 病院事業における新地方公営企業会計基準の適用状況等について

病院事業会計においては、従来退職給付引当金等は計上されていなかったが、平成26年度からの新基準適用により、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金計上が必要となった。このうち、退職給付金については、制度移行時の特例に基づき当年度以前の支払い義務発生分について、特別損失に組替計上することとされ、貸倒引当金については、将来的に回収不能となる恐れの高い患者未収金等について、貸倒実績率をもとに計上されている。今後も引き続き、遺漏の無いように取組まれたい。

なお見直し項目ごとの具体的な対応状況は以下のとおりである。

見直し項目	見直し状況	財務諸表への影響
借入資本金	企業債が対象となり、平成25年度期末時点で借入資本金としていたものを固定負債へ計上	資本金（借入資本金）が減少し、固定負債（企業債）が増加
補助金等により取得した固定資産の償却制度等	資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却・除却等の際に合わせて収益化	資本剰余金（補償金）が減少し、長期前受金、利益剰余金が増加
引当金	退職給付金については、制度移行時の特例として特別損失に計上。また賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金については新たに計上	流動負債が増加
繰延資産	新基準では新たな繰延勘定計上は廃止されたが、新基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税については、償却を終えるまでは繰延資産（長期前払消費税）として固定資産へ計上	繰延勘定が廃止、固定資産（長期前払消費税）として計上
セグメント情報の開示	病院事業は単一セグメント	財務諸表等に係る注記に記載
キャッシュ・フロー計算書	「間接法」によりキャッシュ・フロー計算書を作成	キャッシュフロー計算書
勘定科目等	会計基準の改正関連し勘定科目等の見直しを行うとともに会計規程も制定した	決算書報告書、損益計算書、貸借対照表等の勘定科目見直し

### 3 新公立病院改革プラン策定について

平成27年3月31日付けで総務省自治財政局長から、公立病院改革の推進に関する通知がなされた。この中で新たに公立病院改革ガイドラインが策定されたことを踏まえ、病院事業を設置している地方公共団体に対し、平成27年度以降の公立病院改革に取り組むよう求められている。

この背景には、公立病院が地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている一方で、多くの公立病院において経営状況の悪化や医師不足等のため、医療提供体制維持が厳しい状況にあったことを踏まえ、公立病院改革プランの策定を要請し、それぞれの公立病院事業の経営改革に取り組み一定の成果も見られるが、引き続き経営効率化、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しなどの改革を継続する必要が生じているためである。

成羽病院においても、平成21年3月に、平成21年度から平成25年度を対象期間として策定がなされ、業務の外部委託実施など病院運営の効率化、少子高齢化時代に対応した持続可能な運営を行うための病床数見直しなどが行われ、一定の経営改革が実現されているが、現在の厳しい経営環境や人口減少などの地域の実情を踏まえた経営の一層の改革が必要となっている。今後岡山県をはじめとした関係機関の指導・助言を得ながら、平成28年度の早い時期に策定がなされ、この新しい公立病院改革プランにおいて、成羽病院が目指す方向性、新たな目標設定を行い、その実現のため病院経営に一層努められたい。

### 4 患者負担分の未収金について

本年度の未収金額は、医業、医業外等合わせた総合計で、359,150,417円で、この内患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて6,560,661円と、昨年度の7,887,666円に比べ減少しているものの、反対に未収金の内過年度分は、1,898,396円と前年度に比べ増加している。また過年度分の内訳を見ると、平成10年度分以降の患者負担金が対象となっている。

現在の厳しい経営状況にあっては、催告書等により納入を促すことはもちろん、個別徴収や納付相談などきめ細かな徴収に取り組まれることはもちろん、新たな滞納金の発生を未然に防ぐための業務改善にも積極的に取り組まれたい。

## 5 経営の健全化について

本年度も経常収支、医業収支とも収支赤字となり、多額の欠損金を計上するなど大変厳しい状況であるが、今後も企業債の償還や、新病院の建物や器械器具に係る減価償却費などに多額の費用が必要である反面、入院や外来患者の大幅な増加も見込めず収益の大きな伸びも期待できない。

また、平成25年度病院経営分析比較表（総務省公表）によると、成羽病院における、患者1人1日当たり診療収入は、入院で20,449円、外来で6,639円と、全国平均の43,499円、11,412円を大きく下回っているうえ、職員1人1日当たり診療収入も医師が270,271円、看護部門が36,331円と、全国平均の296,792円、58,594円をこちらも大きく下回っている。

このような状況の中、平成27年4月から地域連携室に専従の看護師を新たに配置され基幹病院等との連携強化が図れるようになったうえ、平成27年度中には地域包括ケア病床も設置され病床利用率が向上することも期待されている。

今後、岡山県による地域医療構想策定、国における医療制度、社会保障制度改革等の動向にも十分注視するとともに、現状分析に基づく経営改善、長期継続契約導入等による経費の削減等経営の効率化を図る一方、病院事業における新たな収益源確保にも積極的に努められ、それらの結果早期に経常収支、医業収支が改善され、繰越欠損金が計画的に解消されるよう、経営健全化に向けて積極的に取組まれない。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

# I 水道事業特別会計

## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

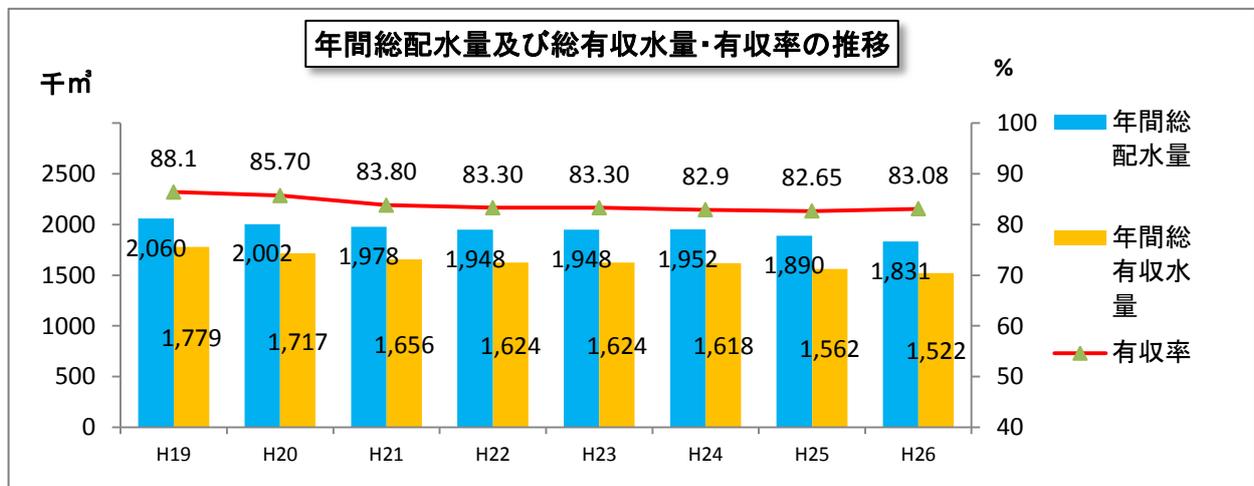
業務実績比較表

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	33,731	33,218	33,218	0	0.0	年度末現在
給 水 人 口 人	13,774	13,628	13,408	△ 220	△ 1.6	〃
給 水 世 帯 世帯	5,847	5,950	5,752	△ 198	△ 3.3	〃
年間総配水量 m <sup>3</sup>	1,951,664	1,890,177	1,831,383	△ 58,794	△ 3.1	〃
1日平均配水量 m <sup>3</sup>	5,347	5,179	5,017	△ 162	△ 3.1	年間総配水量/年間日数×100
年間総有収水量 m <sup>3</sup>	1,617,715	1,562,257	1,521,553	△ 40,704	△ 2.6	
1日最大配水量 m <sup>3</sup>	6,521	6,536	6,256	△ 280	△ 4.3	
1日配水能力 m <sup>3</sup>	7,200	7,200	7,200	0	0.0	
有 収 率 %	82.89	82.65	83.08	0.43	0.5	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	6	5	5	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は13,408人で、前年度に比べ220人（△1.6%）の減少、給水世帯は5,752世帯で、前年度に比べ198世帯（△3.3%）減少している。

年間総配水量は1,831,383m<sup>3</sup>で、前年度に比べ58,794m<sup>3</sup>（△3.1%）の減少、年間総有収水量は1,521,553m<sup>3</sup>で、前年度に比べ40,704m<sup>3</sup>（△2.6%）減少している。

事業経営の重要な指数である有収率は83.08%で、前年度に比べ0.5%改善されている。



## (2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、都市計画街路事業に伴う配水管布設工事（原田北町地内）及び陰地配水池加圧ポンプ圧力タンク取替工事（落合町近似地内）などとなっている。工事等にかかる支出額は、12,352,963円（税抜）であり、前年度に比べ9,191,963円（税抜）の増加となっている。これは、都市計画街路事業に伴い配水管布設工事实施により事業量が増加したためである。また、26年度において都市計画街路事業に伴う配水管布設工事に係る実施設計業務も実施されている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 平成26年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	339,873,000	327,246,198	96.3	△12,626,802
営業収益	287,625,000	275,923,055	95.9	△11,701,945
営業外収益	52,248,000	51,323,143	98.2	△924,857

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、19,423,801円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

#### (支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	347,072,000	314,562,235	90.6	32,509,765
営業費用	323,904,000	297,012,676	91.7	26,891,324
営業外費用	9,836,000	9,710,103	98.7	125,897
特別損失	9,886,000	7,839,456	79.3	2,046,544
予備費	3,446,000	0	0.0	3,446,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、11,279,698円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は327,246,198円で、予算額に対し96.3%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は314,562,235円で、予算額に対して90.6%の執行率となり、不用額は、32,509,765円である。不用額の主なものは、下半期における修繕工事が予定を下回ったこと、取出し工事の実施が見込みを下回ったことによる、修繕費や工事請負費などである。

(2) 平成26年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	3,485,000	1,010,000	29.0	△2,475,000	0
負 担 金	1,500,000	1,010,000	67.3	△490,000	0
補 償 金	1,985,000	0	0.0	△1,985,000	0

◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、74,814円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	43,991,000	19,468,755	44.3	22,720,000	1,802,245
建 設 改 良 費	40,363,000	16,149,200	40.0	22,720,000	1,493,800
企 業 債 償 還 金	3,320,000	3,319,555	100.0	0	445
予 備 費	308,000	0	0.0	0	308,000

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、1,196,237円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は1,010,000円で、予算額に対し29.0%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は19,468,755円で、予算額に対し44.3%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成26年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額39,956,000円に対し、決算額は37,266,707円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	39,956,000	37,266,707	2,689,293	93.3

- ② たな卸資産についての購入限度額6,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、737,644円（うち仮払消費税及び地方消費税 54,558円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

#### （４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 入	291,857,892	319,540,424	328,256,198	8,715,774	2.7
総 支 出	470,100,213	325,948,154	334,030,990	8,082,836	2.5
<b>収支差引額</b>	<b>△ 178,242,321</b>	<b>△ 6,407,730</b>	<b>△ 5,774,792</b>	<b>632,938</b>	<b>△ 9.9</b>
水道事業収益	287,830,042	317,079,124	327,246,198	10,167,074	3.2
水道事業費用	305,914,407	319,464,875	314,562,235	△4,902,640	△ 1.5
<b>収益的収支差引額</b>	<b>△ 18,084,365</b>	<b>△ 2,385,751</b>	<b>12,683,963</b>	<b>15,069,714</b>	<b>△ 631.7</b>
資本的収入	4,027,850	2,461,300	1,010,000	△1,451,300	△ 59.0
資本的支出	164,185,806	6,483,279	19,468,755	12,985,476	200.3
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△160,157,956</b>	<b>△4,021,979</b>	<b>△18,458,755</b>	<b>△14,436,776</b>	<b>358.9</b>

水道事業会計には、収益的収支（水道にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益327,246,198円（前年度比3.2%の増収）、費用は314,562,235円（前年度比1.5%の減少）となり、収益的収支差引額は12,683,963円となっている。

一方、資本的収支においては、収入1,010,000円（前年度比59.0%の減収）、支出は、19,468,755円（前年度比200.3%の増加）で、18,458,755円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は328,256,198円、総支出額は、334,030,990円となり、差引き5,774,792円の収支不足（前年度比9.9%の減少）となっている。資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	4,027,850	2,461,300	1,010,000	△ 1,451,300	△ 59.0
負担金	2,540,000	1,930,000	1,010,000	△ 920,000	△ 47.7
補償金	1,487,850	531,300	0	△ 531,300	△ 100.0
国庫補助金	0	0	0	0	—
企業債	0	0	0	0	—

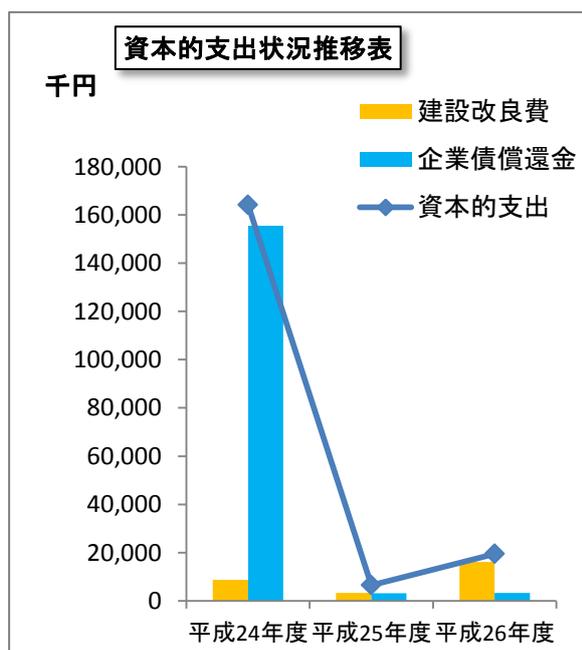
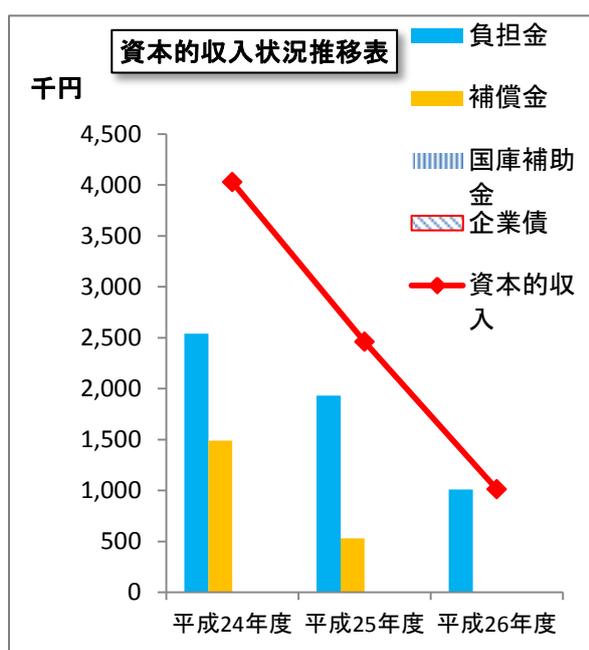
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	164,185,806	6,483,279	19,468,755	12,985,476	200.3
建設改良費	8,702,370	3,319,050	16,149,200	12,830,150	386.6
企業債償還金	155,483,436	3,164,229	3,319,555	155,326	4.9
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は1,010,000円で、前年度に比べ1,451,300円（59.0%）減少している。これは、給水申込負担金及び配水管支障移転工事費に係る補償費が減少しているためである。

また、資本的支出は19,468,755円で、前年度に比べ12,985,476円（200.3%）増加している。これは、配水管敷設工事費が大きく増加したためである。



### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成24年度 （消費税抜）	平成25年度 （消費税抜）	平成26年度 （消費税抜）	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	279,607,734	309,204,695	314,790,519	5,585,824	1.8
総 費 用	298,214,732	311,776,550	303,282,537	△8,494,013	△ 2.7
営 業 収 益	271,758,422	264,990,107	256,605,520	△8,384,587	△ 3.2
営 業 費 用	280,783,009	273,267,932	285,738,560	12,470,628	4.6
<b>営 業 損 益</b>	<b>△9,024,587</b>	<b>△8,277,825</b>	<b>△29,133,040</b>	<b>△20,855,215</b>	<b>△ 251.9</b>
営 業 外 収 益	7,849,312	7,529,652	58,184,999	50,655,347	672.7
営 業 外 費 用	16,159,303	8,270,282	9,710,103	1,439,821	17.4
<b>経 常 損 益</b>	<b>△ 17,334,578</b>	<b>△ 9,018,455</b>	<b>19,341,856</b>	<b>28,360,311</b>	<b>314.5</b>
特 別 利 益	0	36,684,936	0	△36,684,936	△ 100.0
特 別 損 失	1,272,420	30,238,336	7,833,874	△22,404,462	△ 74.1
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>△ 18,606,998</b>	<b>△ 39,256,791</b>	<b>11,507,982</b>	<b>50,764,773</b>	<b>129.3</b>
前年度繰越利益剰余金	65,782,990	47,175,992	44,604,137	△2,571,855	△ 5.5
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>47,175,992</b>	<b>44,604,137</b>	<b>351,974,884</b>	<b>307,370,747</b>	<b>689.1</b>

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、314,790,519円となり、前年度に比べ1.8%増加している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、303,282,537円となり、前年度に比べ2.7%と減少している。

その結果、営業収支においては、29,133,040円の営業損失が発生しているが、営業外収支を含めると19,341,856円の経常利益となった。

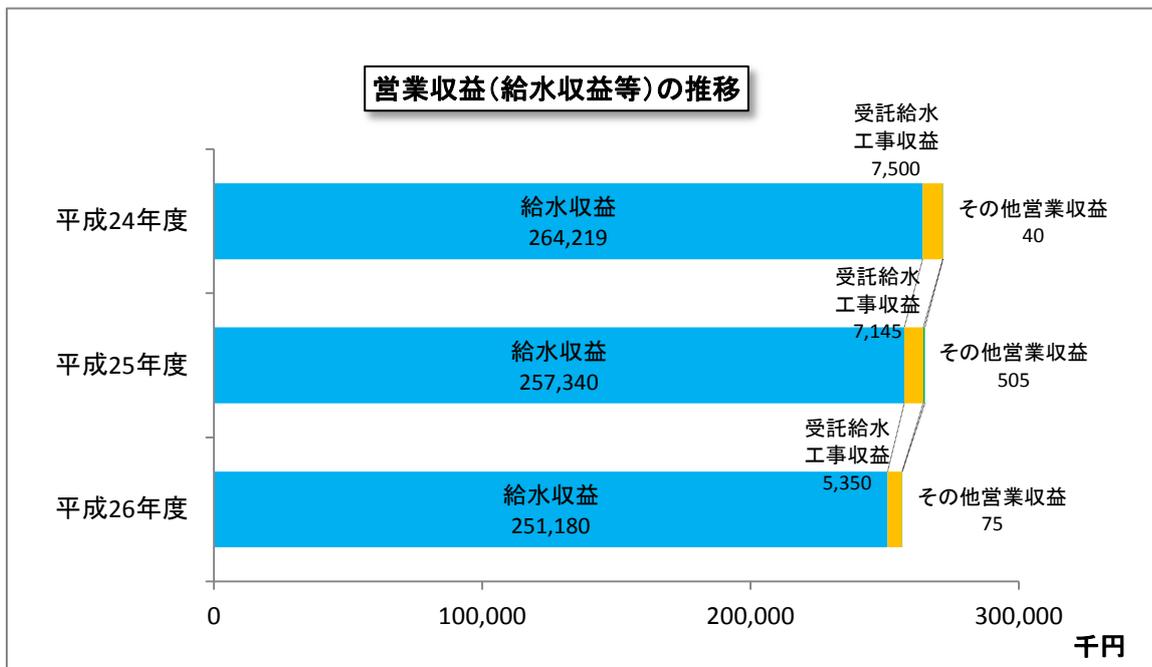
これに特別利益、特別損失を加えた当年度純損益は11,507,982円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は351,974,884円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

## 収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

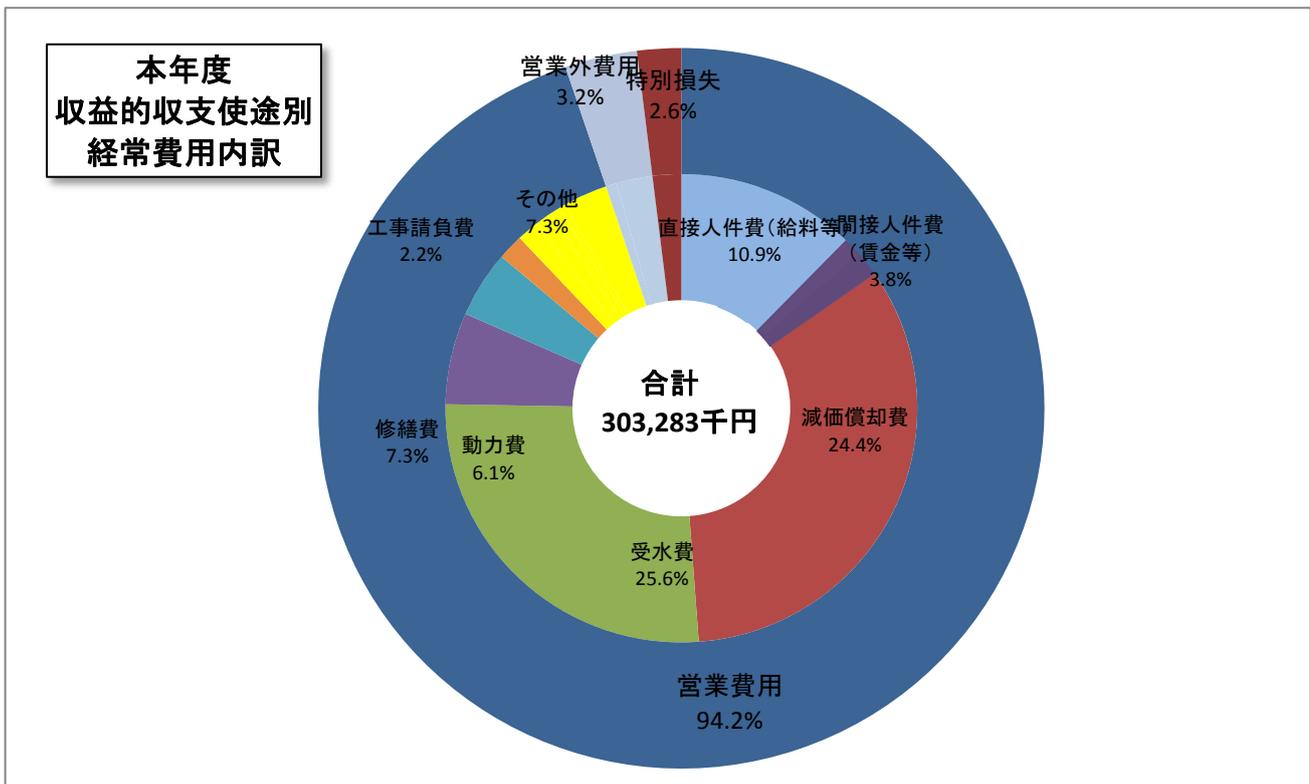
科 目	平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	271,758,422	97.2	264,990,107	85.7	256,605,520	81.5	△8,384,587	△ 3.2
給 水 収 益	264,218,905	94.5	257,339,715	83.2	251,180,405	79.8	△6,159,310	△ 2.4
受 託 給 水 工 事 収 益	7,499,517	2.7	7,145,000	2.3	5,350,000	1.7	△1,795,000	△ 25.1
その他営業収益	40,000	0.4	505,392	0.2	75,115	0.0	△430,277	△ 85.1
営 業 外 収 益	7,849,312	2.8	7,529,652	2.4	58,184,999	18.5	50,655,347	672.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	456,782	0.2	377,099	0.1	395,488	0.1	18,389	4.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	0.0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入					49,493,068	15.7	49,493,068	皆増
雑 収 益	7,392,530	2.6	7,152,553	2.3	8,296,443	2.6	1,143,890	16.0
特 別 利 益	0	—	36,684,936	—	0	0.0	△ 36,684,936	皆減
特 別 利 益	0	—	36,684,936	—	0	0.0	△ 36,684,936	皆減
合 計 (総 収 益)	279,607,734	100.0	309,204,695	100.0	314,790,519	100.0	5,585,824	1.8



### 収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	280,783,009	94.2	273,267,932	87.6	285,738,560	94.2	12,470,628	4.6
原水及び浄水費	105,818,284	35.5	106,185,637	34.1	103,052,251	34.0	△ 3,133,386	△3.0
配水及び給水費	45,613,098	15.3	49,885,815	16.0	40,870,751	13.5	△ 9,015,064	△18.1
受託工事費	7,499,517	2.5	6,950,000	2.2	5,350,000	1.8	△ 1,600,000	△23.0
総 係 費	43,369,801	14.5	34,282,290	11.0	35,174,946	11.6	892,656	2.6
減価償却費	74,834,327	25.1	75,927,944	24.4	101,290,612	33.4	25,362,668	33.4
資産減耗費	3,647,982	1.2	36,246	0.0	0	0.0	△ 36,246	△100.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	16,159,303	5.4	8,270,282	2.7	9,710,103	3.2	1,439,821	17.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,194,582	3.1	2,363,557	0.8	2,208,231	0.7	△ 155,326	△6.6
負 担 金	448,525	0.2	448,525	0.1	533,751	0.2	85,226	19.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,459,700	1.8	5,458,200	1.8	6,968,100	2.3	1,509,900	27.7
雑 支 出	1,056,496	0.4	0	0.0	21	0.0	21	皆増
特 別 損 失	1,272,420	0.4	30,238,336	9.7	7,833,874	2.6	△ 22,404,462	△74.1
合計 (総費用)	298,214,732	100.0	311,776,550	100.0	303,282,537	100.0	△ 8,494,013	△2.7



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
業 費 用	人 件 費	給 料	20,983,200	6.7	17,717,313	5.8	16,596,600	5.5	△1,120,713	△6.3
		手 当 等	11,495,913	3.7	10,435,441	3.4	14,693,545	4.8	4,258,104	40.8
		法定福利費	7,028,757	2.3	5,845,301	1.9	5,939,118	2.0	93,817	1.6
		小 計	39,507,870	12.7	33,998,055	11.2	37,229,263	12.3	3,231,208	9.5
	間 接 人 件 費	賃 金	3,923,950	1.3	3,931,130	1.3	3,943,130	1.3	12,000	0.3
		委 託 料 (検針委託料)	4,085,143	1.3	4,101,328	1.4	4,727,084	1.6	625,756	15.3
		負 担 金	4,559,516	1.5	3,701,944	1.2	153,088	0.1	△3,548,856	△95.9
		厚 生 費	62,919	0.0	53,118	0.0	49,767	0.0	△3,351	△6.3
	小 計	12,631,528	4.1	11,787,520	3.9	8,873,069	2.9	△2,914,451	△24.7	
	計	52,139,398	16.7	45,785,575	15.1	46,102,332	15.2	316,757	0.7	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	備 消 品 費	1,825,929	0.6	1,335,710	0.4	1,451,476	0.5	115,766	8.7
		通 信 運 搬 費	2,392,501	0.8	2,253,698	0.7	2,114,684	0.7	△139,014	△6.2
		手 数 料	3,583,138	1.1	3,569,299	1.2	3,558,155	1.2	△11,144	△0.3
		委 託 料 (検針委託料除く)	10,589,855	3.4	8,137,954	2.7	5,855,659	1.9	△2,282,295	△28.0
受 水 費		81,337,073	26.1	79,842,512	26.3	79,852,085	26.3	9,573	0.0	
修 繕 費		17,829,255	5.7	22,686,235	7.5	13,884,434	4.6	△8,801,801	△38.8	
動 力 費		18,394,802	5.9	19,082,012	6.3	19,125,716	6.3	43,704	0.2	
工 事 請 負 費		7,499,517	2.4	6,950,000	2.3	5,350,000	1.8	△1,600,000	△23.0	
減 価 償 却 費		74,834,327	24.0	75,927,944	25.0	101,290,612	33.4	25,362,668	33.4	
固 定 資 産 除 去 費		3,633,937	1.2	36,246	0.0	0	0.0	△36,246	△100.0	
そ の 他	6,723,277	2.2	7,660,747	2.5	9,072,163	3.0	1,411,416	18.4		
計	228,643,611	73.3	227,482,357	75.0	241,554,984	79.6	14,072,627	6.2		
合 計	280,783,009	90.1	273,267,932	90.1	287,657,316	94.8	14,389,384	5.3		
業 外 費 用	企 業 債 利 息	9,194,582	2.9	2,363,557	0.8	2,208,231	0.7	△155,326	△6.6	
	負 担 金	448,525	0.1	448,525	0.1	533,751	0.2	85,226	19.0	
	消費税及び地方消費税	5,459,700	1.8	5,458,200	1.8	6,968,100	2.3	1,509,900	27.7	
	雑 支 出	1,056,496	0.3	0	0.0	21	0.0	21	皆増	
合 計	16,159,303	5.2	8,270,282	2.7	9,710,103	3.2	1,439,821	17.4		
特 別 損 失	1,272,420	0.4	30,238,336	10.0	5,915,118	2.0	△24,323,218	△80.4		
総 合 計	298,214,732	95.7	311,776,550	102.8	303,282,537	100.0	△8,494,013	△2.7		

## (1) 営業収益の状況について

営業収益は256,605,520円で、前年度に比べ8,384,587円(△3.2%)の減益となっている。収益の主体である給水収益は、251,180,405円となり、収益全体の79.8%(前年度83.2%)を占め、前年度に比べ2.4%の減益となった。

### ① 労働生産性について

(参照：11頁 業務実績比較表、17頁 収益的収支の収益内訳)

指 標 名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,296	2,726	2,682	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m <sup>3</sup> )	269,619	312,451	304,311	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	44,043	51,569	50,251	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

### ② 給水原価と供給単価について

(参照：11頁 業務実績比較表、17頁 収益的収支の収益内訳、18頁 収益的収支の費用内訳)

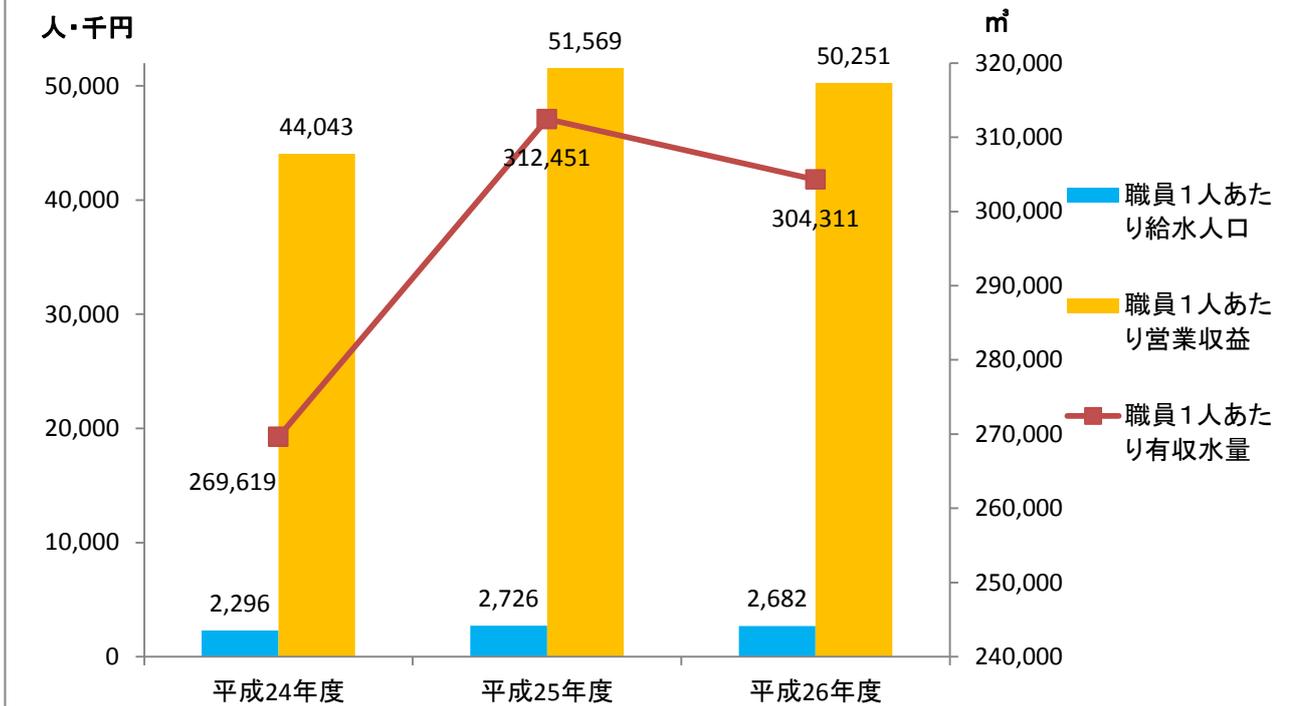
区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	(A)	1,617,715	1,562,257	1,521,553	△40,704	
給 水 収 益 (円)	(B)	264,218,905	257,339,715	251,180,405	△6,159,310	
費 用 (円)	(C)	289,442,795	274,588,214	290,098,663	15,510,449	総費用 - (受託工事費+特別損失)
長期前受金戻入 (円)	(D)			49,493,068	49,493,068	
供 給 単 価 (1m <sup>3</sup> あたり：円)	(ア)	163.33	164.72	165.08	0.36	$\frac{(B)}{(A)}$ =給水収益/有収水量
給 水 原 価 (1m <sup>3</sup> あたり：円)	(イ)	178.92	175.76	158.13	△17.63	$\frac{(C)-(D)}{(A)}$ =費用-長期前受金戻入 /有収水量
販 売 収 益 (1m <sup>3</sup> あたり：円)	(ウ)	△15.59	△11.04	6.95	17.99	(ア) - (イ)

※給水原価の算定方法が平成26年度から変更となった

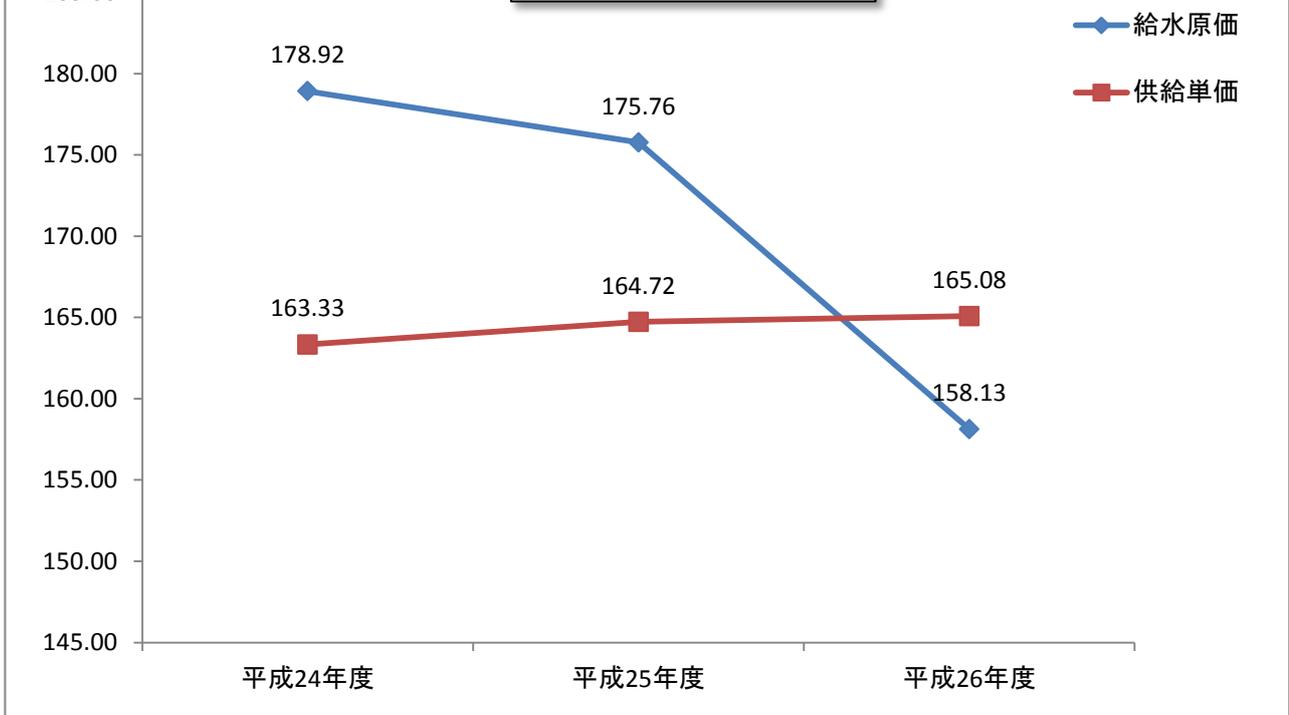
平成26年度給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>あたりに要する費用)は、158.13円で、供給単価(有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益)は、165.08円である。年間有収水量、給水収益ともに減少し、費用は増加しており、給水原価が17.63円減少している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費79,852,085円、減価償却費101,290,612円及び人件費41,837,576円等で、前年度に比べ4.6%増加している。

労働生産性の推移



給水原価と供給単価の推移



#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,533,198,388	2,444,871,338	1,904,577,172	△540,294,166	△ 22.1
流動資産	573,444,126	619,177,232	676,438,788	57,261,556	9.2
<b>資産合計</b>	<b>3,106,642,514</b>	<b>3,064,048,570</b>	<b>2,581,015,960</b>	<b>△483,032,610</b>	<b>△ 15.8</b>
固定負債	46,684,936	10,000,000	101,507,191	91,507,191	915.1
流動負債	23,709,837	21,167,518	36,004,845	14,837,327	70.1
繰延収益			722,510,839	722,510,839	皆増
資本金	1,408,393,589	1,405,229,360	1,306,920,109	△98,309,251	△ 7.0
剰余金	1,627,854,152	1,627,651,692	414,072,976	△1,213,578,716	△ 74.6
<b>負債資本合計</b>	<b>3,106,642,514</b>	<b>3,064,048,570</b>	<b>2,581,015,960</b>	<b>△483,032,610</b>	<b>△ 15.8</b>

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,533,198,388	2,444,871,338	1,904,577,172	△ 540,294,166	△22.1
有形固定資産	2,533,198,388	2,444,871,338	1,904,577,172	△ 540,294,166	△22.1
土地	69,693,699	69,693,699	69,693,699	0	0.0
建物	113,120,878	110,112,186	100,862,043	△ 9,250,143	△8.4
構築物	2,037,492,874	1,972,489,995	1,525,365,454	△ 447,124,541	△22.7
機械及び装置	296,379,284	276,996,911	180,005,114	△ 96,991,797	△35.0
量水器	11,494,415	11,555,050	11,612,642	57,592	0.5
車両運搬具	1,350,983	675,449	675,449	0	0.0
工具器具及び備品	666,255	348,048	299,808	△ 48,240	△13.9
建設仮勘定	3,000,000	3,000,000	16,062,963	13,062,963	435.4
流動資産	573,444,126	619,177,232	676,438,788	57,261,556	9.2
現金預金	538,313,431	600,337,964	662,969,834	62,631,870	10.4
未収金	15,889,840	14,070,630	16,504,690	2,434,060	17.3
貸倒引当金			△ 7,034,470	△ 7,034,470	皆増
貯蔵品	19,240,855	4,768,638	3,998,734	△ 769,904	△16.1
<b>資産合計</b>	<b>3,106,642,514</b>	<b>3,064,048,570</b>	<b>2,581,015,960</b>	<b>△ 483,032,610</b>	<b>△15.8</b>

## (負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	46,684,936	10,000,000	101,507,191	91,507,191	915.1
企業債			91,507,191	91,507,191	皆増
引当金					
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
退職給与引当金	36,684,936				
流動負債	23,709,837	21,167,518	36,004,845	14,837,327	70.1
企業債			3,482,505	3,482,505	皆増
未払金	19,111,376	16,571,207	25,597,059	9,025,852	54.5
引当金					
賞与引当金			1,987,000	1,987,000	皆増
法定福利費引当金			359,000	359,000	皆増
その他流動負債					
預り金	4,598,461	4,596,311	4,579,281	△ 17,030	△0.4
繰延収益	0	0	722,510,839	722,510,839	皆増
長期前受金			722,510,839	722,510,839	皆増
国庫補助金			141,362,693	141,362,693	皆増
工事負担金			213,650,166	213,650,166	皆増
補償金			367,497,980	367,497,980	皆増
負債合計	70,394,773	31,167,518	860,022,875	828,855,357	2,659.4
資 本 の 部					
資本金	1,408,393,589	1,405,229,360	1,306,920,109	△ 98,309,251	△7.0
資本金			1,306,920,109	1,306,920,109	皆増
自己資本金	1,306,920,109	1,306,920,109		△ 1,306,920,109	皆減
借入資本金(企業債)	101,473,480	98,309,251		△ 98,309,251	皆減
剰余金	1,627,854,152	1,627,651,692	414,072,976	△ 1,213,578,716	△74.6
資本剰余金	1,546,372,400	1,548,741,795	27,795,332	△ 1,520,946,463	△98.2
工事負担金	484,742,808	486,580,903	4,376,029	△ 482,204,874	△99.1
補償金	878,066,592	878,597,892	23,419,303	△ 855,178,589	△97.3
国庫補助金	183,563,000	183,563,000		△ 183,563,000	皆減
利益剰余金	81,481,752	78,909,897	386,277,644	307,367,747	389.5
減債積立金	9,700,693	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	47,175,992	44,604,137	351,971,884	307,367,747	689.1
資本合計	3,036,247,741	3,032,881,052	1,720,993,085	△ 1,311,887,967	△43.3
負債資本合計	3,106,642,514	3,064,048,570	2,581,015,960	△ 483,032,610	△15.8

## (1) 資産について

資産総額は2,581,015,960円で、前年度に比べ483,032,610円（△15.8%）減少している。資産の内訳は、固定資産が1,904,577,172円で、資産総額の73.8%を占め、流動資産は676,438,788円で26.2%となっている。

固定資産はすべて有形固定資産となっており、総額が1,904,577,172円で、前年度に比べ540,294,166円（△22.1%）減少している。これは、建設仮勘定が13,062,963円（435.4%）増加したものの、構築物が447,124,541円（△22.7%）、機械及び装置が96,991,797円（△35.0%）減少したためである。

流動資産総額は676,438,788円で、前年度に比べ57,261,556円（9.2%）増加している。これは、新たに計上した貸倒引当金7,034,470円は控除されるものの、現金預金残高が662,969,834円と前年度に比べ62,631,870円（10.4%）増加したことなどによるものである。

## (2) 未収金及び不能欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金（現年度分）	14,401,990	14,070,630	12,940,050	△1,130,580	△8.0
給水未収金（現年度分）	6,360,630	6,186,430	4,975,750	△1,210,680	△19.6
給水未収金（過年度分）	8,041,360	7,884,200	7,964,300	80,100	1.0
補償金（移転補償金）	1,487,850			0	—
受託給水工事収益			3,194,640	3,194,640	皆増
工事負担金			370,000	370,000	皆増
合 計	15,889,840	14,070,630	16,504,690	2,434,060	17.3

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不 納 欠 損 額	1,321,940	857,030	89,630	△767,400	△89.5

本年度末の未収金総額は16,504,690円で、前年度に比べ2,434,060円（17.3%）増加している。この内給水未収金総額は12,940,050円で、前年度に比べ1,130,580円（△8%）減少している。内訳は現年度分が4,975,750円で前年度に比べ1,210,680円（△19.6%）減少しているものの、過年度分が7,964,300円で前年度に比べ80,100円（1%）増加している。

また、当年度において、給水未収金（過年度）のうち不能欠損処分とされた金額は、89,630円と前年度に比べ大幅に減少している。これは5年経過した料金の内国外退去等により徴収が困難なもののみを欠損処分したためである。

### (3) 負債について

負債総額は860,022,875円で、前年度に比べ828,855,357円(2,659.4%)増加している。負債の内訳は、固定負債が101,507,191円で、負債総額の11.8%を占め、流動負債は36,004,845円で、負債総額の4.2%を占め、繰延収益は722,510,839円で、負債総額の84.0%を占めている。これは、新会計基準適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、繰延収益が新たに負債となったことから大幅に増加となったものである。

固定負債は101,507,191円で、前年度に比べ91,507,191円(915.1%)増加している。これは新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費の財源に充てるための企業債は負債に計上することとなり、1年を超えて償還される企業債91,507,191円を計上したためである。

流動負債は36,004,845円で、前年度に比べ14,837,327円(70.1%)増加している。これは、受託工事費、漏水修繕等に伴う修繕費などに係る未払金が9,025,852円(54.5%)増加したこと、新会計基準適用により、1年以内に償還される企業債3,482,505円、賞与及び法定福利費に係る引当金2,346,000円を新たに計上したためである。

また、新会計基準適用によりみなし償却制度が廃止されたことに伴い、これまで資本剰余金としてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなり、繰延収益として新たに722,510,839円が計上されたことによるものである。

なお、流動負債の内主な未払金は、受託工事に係る未払金5,080,320円、漏水修繕等に伴い修繕費に係る未払い金4,849,744円などである。

### (4) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	101,473,480	98,309,251	94,989,696	△3,319,555	△3.4
支 払 利 息 額	9,194,582	2,363,557	2,208,231	△155,326	△6.6
現 金 預 金 残 高	538,313,431	600,337,964	662,969,834	62,631,870	10.4

本年度末における企業債の未償還残高は、94,989,696円で、前年度より3,319,555円(△3.4)減少している。

支払利息額は2,208,231円で、前年度に比べ155,326円(△6.6%)減少している。

現金預金残高は662,969,834円で、前年度に比べ62,631,870円(10.4%)増加している。

## (5) 資本について

資本総額は1,720,993,085円で、前年度に比べ1,311,887,967円（△43.3%）減少している。資本の内訳は、資本金が1,306,920,109円で資本総額の75.9%を占め、剰余金が414,072,976円で資本総額の24.1%を占めている。

資本金総額は1,306,920,109円で、前年度に比べ98,309,251円（△7.0%）減少している。これは、新会計基準適用により借入資本金制度が廃止されて負債へ計上されたためである。

剰余金総額は414,072,976円で、前年度に比べ1,213,578,716円（△74.6%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金が27,795,332円で剰余金の6.7%を占め、利益剰余金が386,277,644円で93.3%を占めている。

資本剰余金は、前年度に比べ1,520,946,463円（98.2%）減少している。これは、新会計基準適用により、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益を整理されたことに伴い、国庫補助金が183,563,000円減少したためである。

利益剰余金は、前年度に比べ307,367,747（389.5%）増加している。これは、新会計基準適用によって、みなし償却制度が廃止され未処分利益剰余金として 295,859,765円が計上されたことと、当年年度純利益11,507,982円を計上したためなどである。

## (6) 資金状況について

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

地方公営企業におけるキャッシュ・フロー計算書の範囲は、会計期間内における現金及び預金の増加・減少を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			—	—
当期純利益		11,507,982	—	—
減価償却費		101,290,612	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,987,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		359,000	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		7,034,470	—	—
受取利息及び受取配当金		△ 395,488	—	—
長期前受金戻入額		△ 49,493,068	—	—
支払利息		2,208,231	—	—
未収金の増減額 (△は増加)		△ 2,434,060	—	—
未払金の増減額 (△は減少)		9,025,852	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		769,904	—	—
預り金の増減額		△ 17,030	—	—
小 計		81,843,405	—	—
利息及び配当金の受取額		395,488	—	—
利息の支払額		△ 2,208,231	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー		80,030,662	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			—	—
有形固定資産の取得による支出		△ 15,014,423	—	—
建設改良費等に係る補助金・負担金等収入		935,186	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,079,237	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 3,319,555	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,319,555	—	—
資金増加額 (又は減少額)		62,631,870	—	—
資金期首残高		600,337,964	—	—
資金期末残高		662,969,834	—	—

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.2	96.8	106.5	109.4	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.7	96.8	89.6	114.0	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	207.8	4.2	3.3	67.1	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.5	95.8	94.7	70.0	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	82.2	80.3	74.8	91.8	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,418.7	2,925.1	1,878.7	519.2	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

経常収支比率は、106.5%(対前年度比9.7)、営業収支比率は、89.6%(対前年度比△7.2)と、経常収支比率で改善は見られるものの、営業収支比率は100%を割り込んでいるうえ、その値はともに全国平均より低くなっている。なお、その他の各指数は、良好な数値を示している。

## Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

### 1 業務の概要について

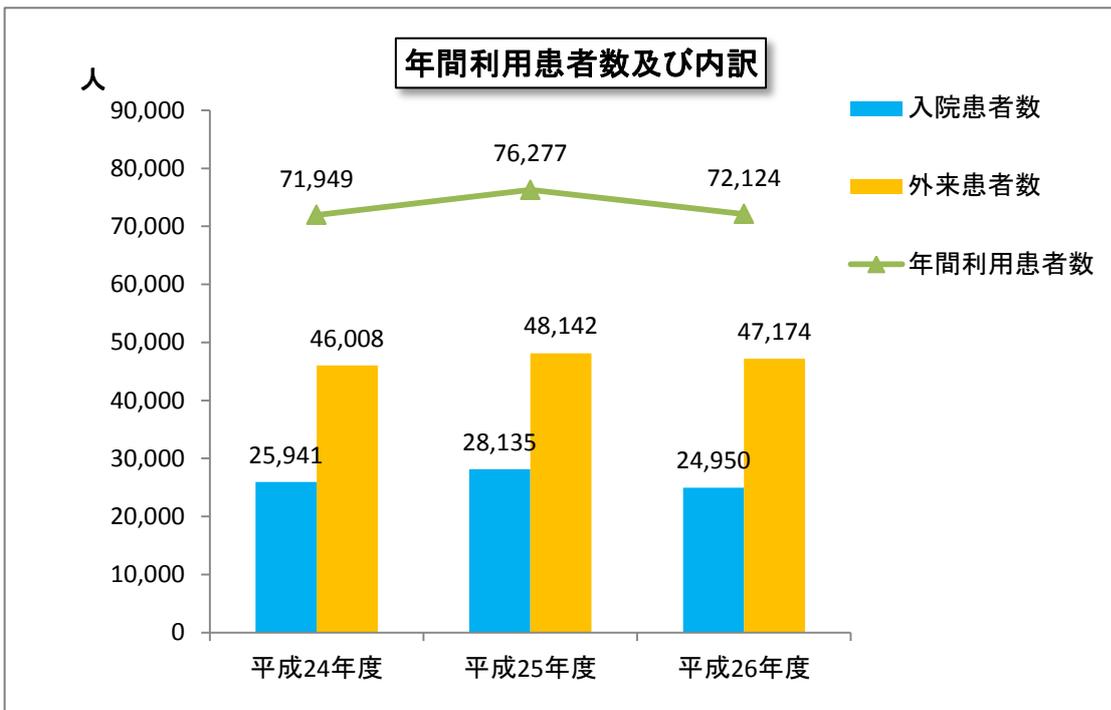
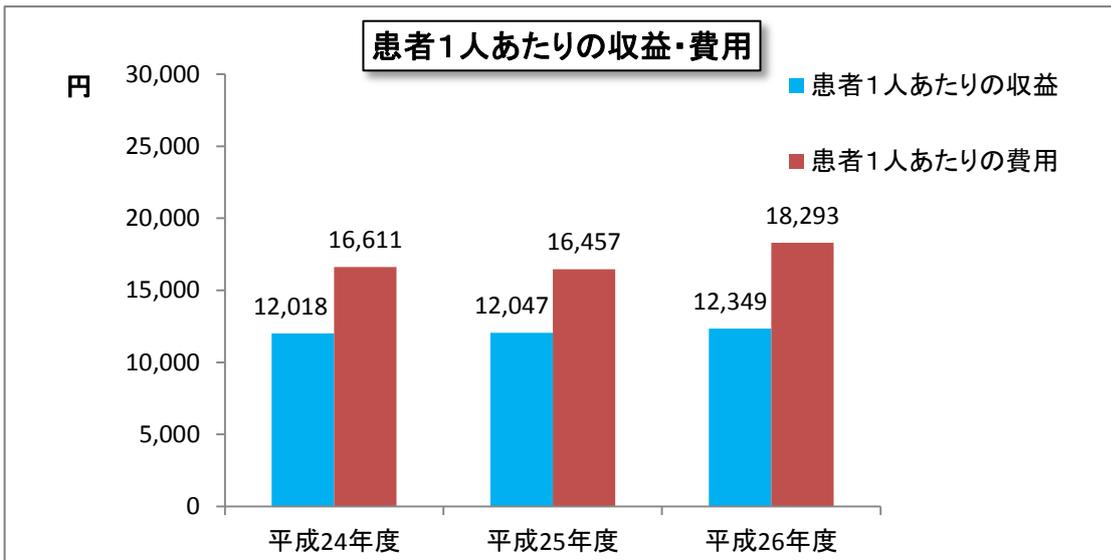
#### (1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		備 考	
					増減	増減率		
病床数	認可病床	一 般	54	54	54	0	0.0	※平成24年8月末まで 23年度までと同数 (平成23年度まで136床)  ※平成24年度 (旧認可病床×153日) + (現認可病床×212 日)
		療 養	42	42	42	0	0.0	
		計	96	96	96	0	0.0	
	年間延病床	一 般	27,666	19,710	19,710	0	0.0	
		療 養	13,494	15,330	15,330	0	0.0	
		計	41,160	35,040	35,040	0	0.0	
利用者数	入 院	年間延患者数	25,941	28,135	24,950	△ 3,185	△ 11.3	
		1日平均患者数	71.1	77.1	68.4	△ 8.7	△ 11.3	
		診 療 日 数	365	365	365	0	0.0	
	外 来	内 院	年間延患者数	46,008	48,142	47,174	△ 968	△ 2.0
			病 院	45,084	46,751	45,914	△ 837	△ 1.8
			吹屋診療所	251	421	395	△ 26	△ 6.2
			田原診療所	349	252	221	△ 31	△ 12.3
			湯野診療所	324	303	342	39	12.9
			宇治診療所		415	302	△ 113	△ 27.2
		1日平均患者数	171.7	177.6	175.4	△ 2.2	△ 1.2	
	診 療 日 数	268	271	271	0	0.0		
	計	年間延患者数	71,949	76,277	72,124	△ 4,153	△ 5.4	
		1日平均患者数	242.8	254.7	243.8	△ 10.9	△ 4.3	
	年間 病床 利用率	一 般	60.7	79.4	73.4	△ 6.0	△ 7.6	
療 養		67.7	81.5	68.4	△ 13.1	△ 16.1		
計 (平均)		63.0	80.3	71.2	△ 9.1	△ 11.3		
入 院 : 外 来 患者比率		36:64	37:63	35:65	—	—		
患者1人 1日あたり の収益	入 院	21,400	21,301	23,020	1,719	8.1	入院 (外来) 収益 /年延入院 (外来) 患者 数	
	外 来	6,729	6,639	6,706	67	1.0		
	内 院	病 院	6,487	6,438	6,509	71		1.1
		吹屋診療所	26,865	14,586	13,201	△ 1,385		△ 9.5
		田原診療所	15,876	21,471	24,043	2,572		12.0
		湯野診療所	14,925	15,680	15,825	145		0.9
		宇治診療所		5,652	5,190	△ 462		△ 8.2
計 (入院・外来)	12,018	12,047	12,349	302	2.5			
患者1人1日あたりの費用		16,611	16,457	18,293	1,836	11.2	医業費用 (税抜) /年間延患者数	
職 員 数 ( ) は医師数で内書		92 (6)	89 (7)	88 (6)	△ 1 (2)	△ 1.1 (50.0)	年度末現在	



本年度の年間延べ入院患者数は24,950人で、前年度と比較すると3,185人（11.3%）減少している。また、年間病床利用率は9.1ポイント減少し、その結果年間病床利用率は71.2%にまで低下している。

外来患者数については、前年度に比べ968人（2.0%）の減少で、47,174人であった。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は72,124人で、前年度76,277人に比べ4,153人（5.4%）減少し、平成24年度程度となっている。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は12,349円で、前年度（12,047円）に比べ302円増加し、1人1日あたりの費用については18,293円で、前年度（16,457円）に比べ1,836円増加した。これは診療報酬改定により収益が増加したものの、会計基準の見直しにより、退職給付引当金や賞与等引当金繰入額を計上したことにより、給与費が増加したことによる影響が大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

### 科 別 患 者 数

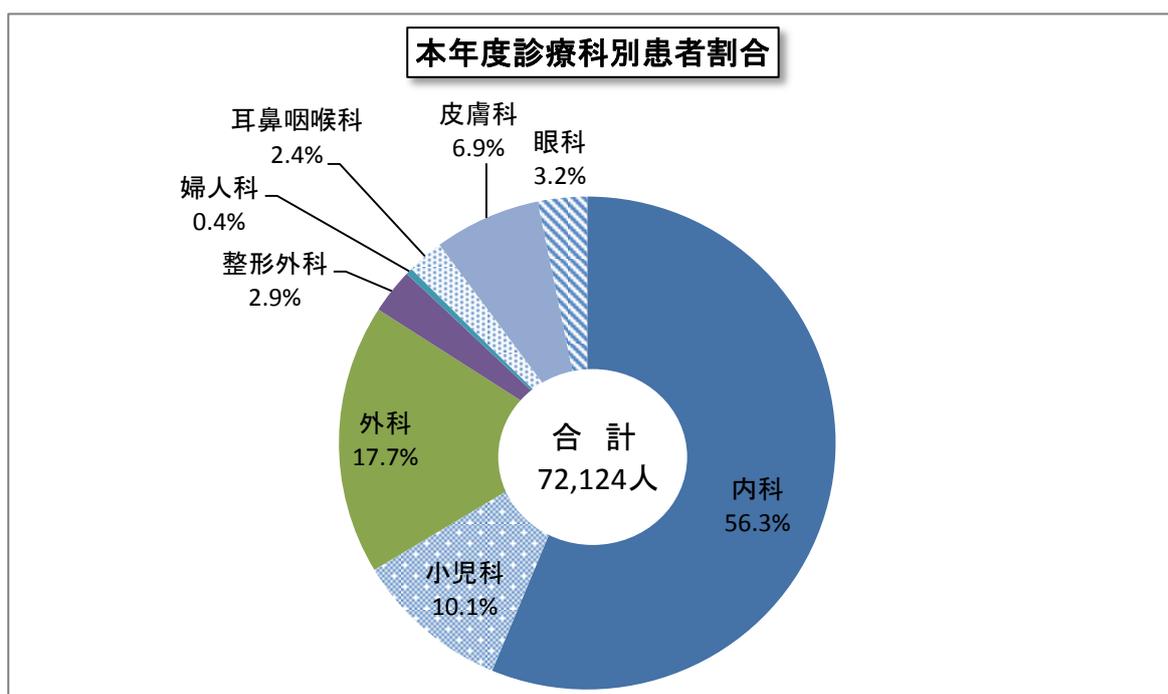
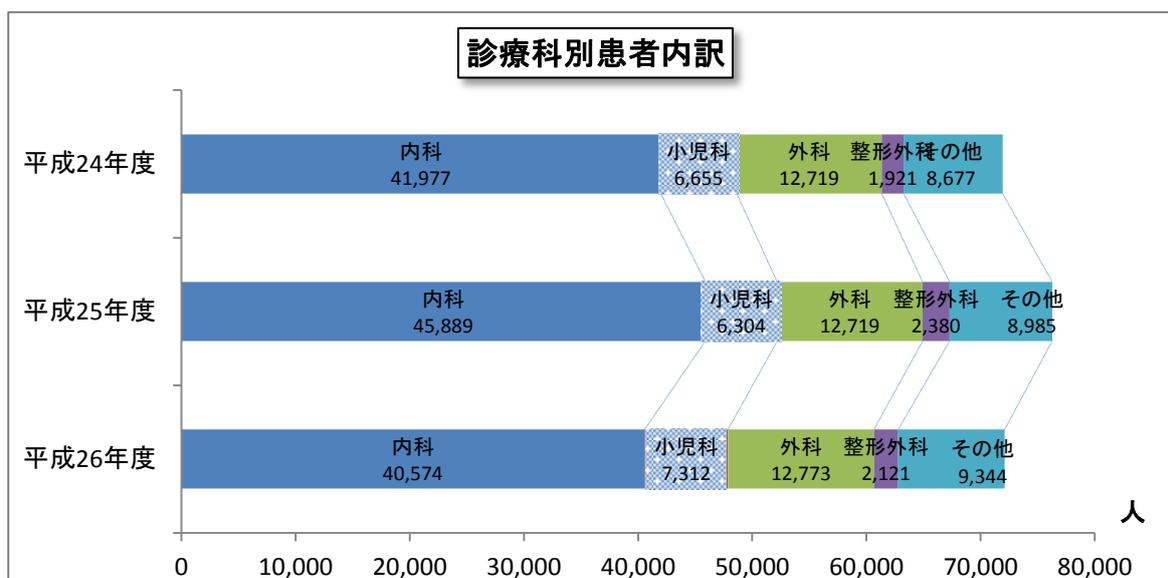
（単位：人）

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	18,332	23,645	41,977	20,895	24,994	45,889	18,724	21,850	40,574	△ 2,171	△ 3,144	△ 5,315
小 児 科	59	6,596	6,655	47	6,257	6,304	74	7,238	7,312	27	981	1,008
外 科	7,361	5,358	12,719	7,031	5,688	12,719	6,024	6,749	12,773	△ 1,007	1,061	54
整形外科	0	1,921	1,921	0	2,380	2,380	0	2,121	2,121	0	△ 259	△ 259
婦 人 科	0	326	326	0	317	317	0	314	314	0	△ 3	△ 3
耳鼻咽喉科	0	1,017	1,017	0	1,126	1,126	0	1,721	1,721	0	595	595
皮 膚 科	0	5,042	5,042	0	5,209	5,209	0	5,002	5,002	0	△ 207	△ 207
眼 科	189	2,103	2,292	162	2,171	2,333	128	2,179	2,307	△ 34	8	△ 26
計	25,941	46,008	71,949	28,135	48,142	76,277	24,950	47,174	72,124	△ 3,185	△ 968	△ 4,153

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した主な診療科は、小児科（1,008人の増）、耳鼻咽喉科（595人の増）である。しかし、内科（5,315人の減）、整形外科（259人の減）では患者数が大きく減少している。

患者数が減少した主な要因は、内科の常勤医師数が減少したこと、外科において早期に在宅復帰する患者が増加したことにより入院患者数が減少したことが大きい。



## (2) 建設改良事業について

本年度の建設改良費の支出状況は、医師住宅建替え工事に係る基本・実施設計業務委託料として5,229,000円、医療機器等購入として17,105,000円などである。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 平成26年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,401,944,000	1,257,852,910	89.7	△144,091,090
医 業 収 益	1,106,204,000	963,757,516	87.1	△142,446,484
医 業 外 収 益	295,630,000	293,945,734	99.4	△1,684,266
特 別 利 益	110,000	149,660	136.1	39,660

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は6,646,286円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,525,869,000	1,456,109,827	95.4	69,759,173
医 業 費 用	1,403,180,000	1,339,309,607	95.4	63,870,393
医 業 外 費 用	37,301,000	37,289,313	100.0	11,687
特 別 損 失	80,388,000	79,510,907	98.9	877,093
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は19,922,173円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,257,852,910円で、予算額に対し89.7%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,456,109,827円で、予算額に対して95.4%の執行率となり、不用額は、69,759,173円である。不用額の主な要因は、医師等に係る給与費が見込を下回ったこと、光熱水費や薬品費などが縮減されたことによるものである。

### (2) 平成26年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
資本的収入	55,789,000	20,453,000	36.7	△35,336,000	35,000,000
企 業 債	55,200,000	20,000,000	36.2	△35,200,000	35,000,000
他 会 計 負 担 金	0	0	—	0	
補 助 金	589,000	453,000	76.9	△136,000	

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

## (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越及び継続費通 次繰越	不 用 額
資 本 的 支 出	88,303,000	53,084,709	60.1	35,000,000	218,291
建設改良費	59,706,000	24,488,049	41.0	35,000,000	217,951
企業債償還金	28,597,000	28,596,660	100.0	0	340

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は1,813,929円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は20,453,000円で、予算額に対し36.7%の収入率となっている。資本的支出の決算額は53,084,709円で、予算額に対して60.1%の執行率である。

## (3) 予算で定められた限度額等について

平成26年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額910,782,000円に対して、決算額は883,812,770円となっている。また、交際費については、予算額300,000円に対して、決算額は27,778円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	910,782,000	883,812,770	26,969,230	97.0
交 際 費	300,000	27,778	272,222	9.3

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額207,234,000円に対して、決算額は、207,234,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	189,973,000	189,973,000	0	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	17,261,000	17,261,000	0	100.0
合 計	207,234,000	207,234,000	0	100.0
※参考 平成25年度 他会計負担金合計	210,936,000	210,936,000	0	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、63,186,715円（うち仮払消費税及び地方消費税4,671,848円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

#### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成24年度 (消費税込)	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 収 入	2,097,796,338	1,446,719,503	1,278,305,910	△168,413,593	△ 11.6
総 支 出	3,085,397,624	1,543,048,324	1,509,194,536	△33,853,788	△ 2.2
<b>収支差引額</b>	<b>△987,601,286</b>	<b>△96,328,821</b>	<b>△230,888,626</b>	<b>△134,559,805</b>	<b>139.7</b>
病院事業収益	1,122,521,338	1,211,190,503	1,257,852,910	46,662,407	3.9
病院事業費用	1,597,531,720	1,283,436,014	1,456,109,827	172,673,813	13.5
<b>収益的収支差引額</b>	<b>△475,010,382</b>	<b>△72,245,511</b>	<b>△198,256,917</b>	<b>△126,011,406</b>	<b>174.4</b>
資 本 的 収 入	975,275,000	235,529,000	20,453,000	△215,076,000	△ 91.3
資 本 的 支 出	1,487,865,904	259,612,310	53,084,709	△206,527,601	△ 79.6
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△512,590,904</b>	<b>△24,083,310</b>	<b>△32,631,709</b>	<b>△8,548,399</b>	<b>△ 35.5</b>

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,257,852,910円（前年度比3.9%の増益）、費用は1,456,109,827円（前年度比13.5%の増加）となり、収益的収支差引額は前年度の収支赤字額72,245,511円から、198,256,917円に悪化している。この主な要因は、医業収益が大きく減少した一方、新会計基準適用に伴い給与費に係る費用が大きく増加したためなどである。

一方、資本的収支においては、収入は20,453,000円（前年度比91.3%の減収）、支出は53,084,709円（前年度比79.6%の減少）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する32,631,709円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,278,305,910円、総支出額は1,509,194,536円となり、230,888,626円の収支不足（前年度96,328,821円）となっている。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して次年度へ繰り越している。

### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

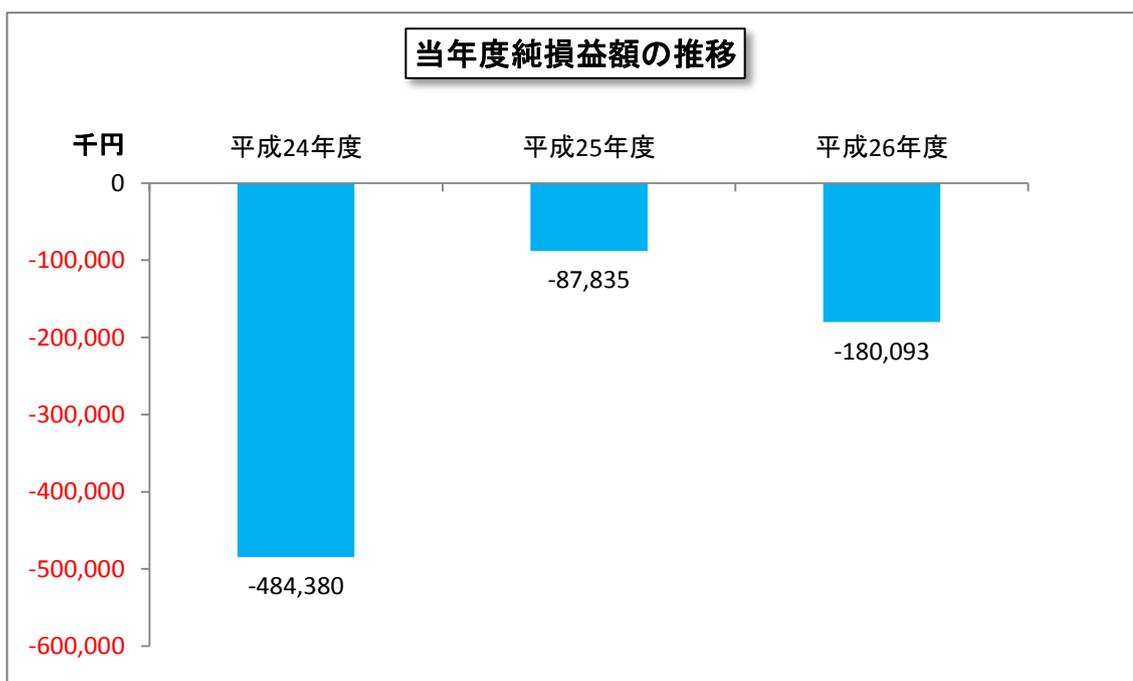
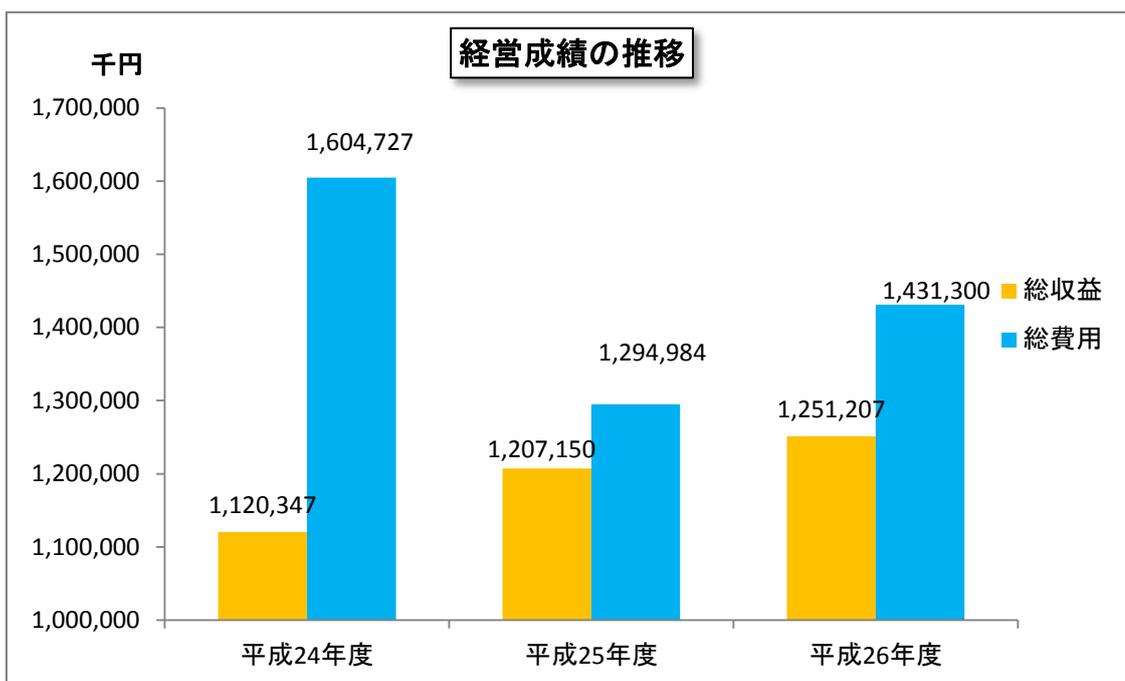
（単位：円・％）

科 目	平成24年度 (消費税抜)	平成25年度 (消費税抜)	平成26年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,120,347,072	1,207,149,710	1,251,206,624	44,056,914	3.6
総 費 用	1,604,727,156	1,294,984,290	1,431,299,854	136,315,564	10.5
医 業 収 益	924,154,087	983,282,665	957,953,676	△25,328,989	△ 2.6
医 業 費 用	1,195,175,325	1,255,322,598	1,319,387,434	64,064,836	5.1
<b>医 業 損 益</b>	<b>△271,021,238</b>	<b>△272,039,933</b>	<b>△361,433,758</b>	<b>△89,393,825</b>	<b>32.9</b>
医 業 外 収 益	196,192,985	223,867,045	293,103,288	69,236,243	30.9
医 業 外 費 用	21,452,937	38,992,702	32,401,513	△6,591,189	△ 16.9
<b>経 常 損 益</b>	<b>△ 96,281,190</b>	<b>△ 87,165,590</b>	<b>△ 100,731,983</b>	<b>△ 13,566,393</b>	<b>15.6</b>
特 別 利 益	0	0	149,660	149,660	皆増
特 別 損 失	388,098,894	668,990	79,510,907	78,841,917	11,785.2
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>△ 484,380,084</b>	<b>△ 87,834,580</b>	<b>△ 180,093,230</b>	<b>△ 92,258,650</b>	<b>105.0</b>
前年度繰越利益剰余金	9,750,502		737,800	737,800	皆増
前年度繰越欠損金		129,324,815	217,159,395	87,834,580	67.9
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>△ 474,629,582</b>	<b>△ 217,159,395</b>	<b>△ 396,514,825</b>	<b>△179,355,430</b>	<b>82.6</b>

医業収益、医業外収益及び特別利益を合計した総収益は、1,251,206,624円となり、前年度比で44,056,914円（3.6%）増加している。また、医業費用、医業外費用及び特別損失を合計した総費用も1,431,299,854円と、前年度比で136,315,564円（10.5%）増加している。

その結果、差引180,093,230円が当該年度純損失となり、前年度比で92,258,650円（105.0%）増加した。

この主な要因は、入院収益、病院外来収益が減り医業収益が減少した一方、新病院に係る建物及び器械備品の減価償却費が増大したことに加え、退職給付引当金、賞与引当金繰入額を新たに計上したことにより病院給与費が増加したことなどにより、医業費用が増加したたである。



収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	924,154,087	82.5	983,282,665	81.5	957,953,676	76.6	△ 25,328,989	△ 2.6
入 院 収 益	555,136,211	49.6	599,304,111	49.6	574,347,970	45.9	△ 24,956,141	△ 4.2
病 院 外 来 収 益	292,453,122	26.1	300,969,506	24.9	298,863,619	23.9	△ 2,105,887	△ 0.7
診 療 所 外 来 収 益	17,119,692	1.5	18,648,071	1.5	17,507,400	1.4	△ 1,140,671	△ 6.1
そ の 他 医 業 収 益	59,445,062	5.3	64,360,977	5.3	67,234,687	5.4	2,873,710	4.5
医 業 外 収 益	196,192,985	17.5	223,867,045	18.5	293,103,288	23.4	69,236,243	30.9
他 会 計 病 院 負 担 金	167,559,000	15.0	193,526,000	16.0	189,973,000	15.2	△ 3,553,000	△ 1.8
他 会 計 診 療 所 負 担 金	15,080,000	1.3	17,410,000	1.4	17,261,000	1.4	△ 149,000	△ 0.9
受 取 利 息 配 当 金	697,298	0.1	487,055	0.0	455,114	0.0	△ 31,941	△ 6.6
患 者 外 給 食 収 益	47,857	0.0	—	—	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入					59,845,500	4.8	59,845,500	皆増
資 本 費 繰 入 収 益					14,299,000	1.1	14,299,000	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	12,808,830	1.1	12,443,990	1.0	11,236,674	0.9	△ 1,207,316	△ 9.7
雑 収 益					33,000	0.0	33,000	皆増
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	149,660	0.0	149,660	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	149,660	0.0	149,660	皆増
合 計 ( 総 収 益 )	1,120,347,072	100.0	1,207,149,710	100.0	1,251,206,624	100.0	44,056,914	3.6

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,195,175,325	98.2	1,255,322,598	96.9	1,319,387,434	92.2	64,064,836	5.1
病 院 給 与 費	745,369,784	61.2	726,586,635	56.1	800,915,975	56.0	74,329,340	10.2
診 療 所 給 与 費	7,314,000	0.6	7,713,000	0.6	7,746,000	0.5	33,000	0.4
病 院 材 料 費	132,449,284	10.9	130,361,477	10.1	107,894,883	7.5	△ 22,466,594	△ 17.2
診 療 所 材 料 費	8,865,295	0.7	7,396,852	0.6	6,971,164	0.5	△ 425,688	△ 5.8
経 費	255,758,807	21.0	263,033,042	20.3	196,687,452	13.7	△ 66,345,590	△ 25.2
減 価 償 却 費	30,631,083	2.5	118,685,390	9.2	191,425,275	13.4	72,739,885	61.3
長 期 前 払 消 費 税 減 価					5,141,936	0.4	5,141,936	皆増
資 産 減 耗 費	13,935,102	1.1	0	0.0	1,456,898	0.1	1,456,898	皆増
研 究 研 修 費	851,970	0.1	1,546,202	0.1	1,147,851	0.1	△ 398,351	△ 25.8
医 業 外 費 用	21,452,937	1.8	38,992,702	3.0	32,401,513	2.3	△ 6,591,189	△ 16.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,453,305	0.2	6,695,614	0.5	7,752,048	0.5	1,056,434	15.8
患 者 外 給 食 材 料 費	10,395	0.0	0	0.0				—
繰 延 勘 定 償 却	1,517,013	0.1	5,141,935	0.4	0	0.0	△ 5,141,935	皆減
雑 損 失			569,580		0	0.0	△ 569,580	皆減
雑 支 出	17,472,224	1.4	26,585,573	2.1	24,649,465	1.7	△ 1,936,108	△ 7.3
特 別 損 失	625,002	0.1	668,990	0.1	79,510,907	5.6	78,841,917	11,785.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,114,627	0.1	668,990	0.1	4,360,112	0.3	3,691,122	551.7
そ の 他 特 別 損 失	386,984,267	0.1	0	0.1	75,150,795	5.3	75,150,795	皆増
合 計 ( 総 費 用 )	1,217,253,264	100.0	1,294,984,290	100.0	1,431,299,854	100.0	136,315,564	10.5

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		平成24年度 (消費税抜)		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		対前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 業 用	人 件 費	給 料	353,688,307	22.1	337,636,966	26.1	331,982,206	23.2	△5,654,760	△ 1.7	
		手 当	212,499,301	13.3	209,798,652	16.2	167,529,983	11.7	△42,268,669	△ 20.1	
		法 定 福 利 費	122,179,647	7.6	112,677,253	8.7	106,777,334	7.5	△5,899,919	△ 5.2	
		賃 金	64,316,529	4.0	74,186,764	5.7	80,707,660	5.6	6,520,896	8.8	
		賞与引当金繰入額					41,244,000	2.9	41,244,000	皆増	
		法定福利費引当金繰入額					5,583,000	0.4	5,583,000	皆増	
		退職給付引当金					11,027,004	0.8	11,027,004	皆増	
		小 計	752,683,784	46.9	734,299,635	56.7	744,851,187	52.0	10,551,552	1.4	
	費	報 償 費	2,850,000	0.2	2,090,107	0.2	598,212	0.0	△1,491,895	△ 71.4	
		退職手当負担金	93,083,241	5.8	81,956,302	6.3	63,810,788	4.5	△18,145,514	△ 22.1	
		当直医師等派遣負担金	9,596,000	0.6	2,940,000	0.2	4,845,000	0.3	1,905,000	64.8	
		医事業務等委託料	33,344,592	2.1	44,025,592	3.4	51,312,422	3.6	7,286,830	16.6	
		厚生福利費	1,085,246	0.1	1,034,802	0.1	1,018,685	0.1	△16,117	△ 1.6	
		小 計	139,959,079	8.7	132,046,803	10.2	121,585,107	8.5	△10,461,696	△ 7.9	
		計	892,642,863	55.7	866,346,438	66.9	866,436,294	60.5	89,856	0.0	
	費	物件費その他の経費	薬 品 費	97,557,311	6.1	87,862,104	6.8	69,763,633	4.9	△18,098,471	△ 20.6
			診 療 材 料 費	27,473,432	1.7	33,606,080	2.6	28,621,467	2.0	△4,984,613	△ 14.8
			給 食 材 料 費	15,101,085	0.9	15,721,225	1.2	16,296,047	1.1	574,822	3.7
			旅 費	3,744,930	0.2	4,102,295	0.3	3,518,970	0.2	△583,325	△ 14.2
消 耗 品 費			8,528,754	0.5	7,470,528	0.6	8,127,271	0.6	656,743	8.8	
医療消耗備品費			1,182,751	0.1	568,920	0.0	184,900	0.0	△384,020	△ 67.5	
消 耗 備 品 費			1,277,076	0.1	1,342,883	0.1	554,302	0.0	△788,581	△ 58.7	
光 熱 水 費			29,241,403	1.8	31,861,030	2.5	25,935,143	1.8	△5,925,887	△ 18.6	
燃 料 費			2,398,827	0.1	514,236	0.0	446,615	0.0	△67,621	△ 13.1	
印 刷 製 本 費			1,286,293	0.1	1,249,605	0.1	403,600	0.0	△846,005	△ 67.7	
修 繕 料			4,710,264	0.3	4,816,576	0.4	7,525,437	0.5	2,708,861	56.2	
保 険 料			2,149,247	0.1	2,011,456	0.2	2,021,444	0.1	9,988	0.5	
賃 借 料			12,854,480	0.8	15,253,974	1.2	17,199,531	1.2	1,945,557	12.8	
委 託 料			44,369,234	2.8	57,427,177	4.4	65,451,323	4.6	8,024,146	14.0	
通 信 運 搬 費			1,052,020	0.1	1,178,066	0.1	1,453,405	0.1	275,339	23.4	
諸 会 費			2,689,540	0.2	3,173,350	0.2	3,402,130	0.2	228,780	7.2	
貸 倒 引 当 金							2,159,000	0.2	2,159,000	皆増	
建物等減価償却費			30,631,083	1.9	118,685,390	9.2	191,425,275	13.4	72,739,885	61.3	
長期前払消費税償却							5,141,936	0.4	5,141,936	皆増	
固定資産除却費			13,935,102	0.9	0	0.0	1,456,898	0.1	1,456,898	皆増	
図 書 費 等	576,000	0.0	664,212	0.1	638,863	0.0	△25,349	△ 3.8			
その 他 雑 支 出	1,773,630	0.1	1,467,053	0.1	1,223,950	0.1	△243,103	△ 16.6			
計	302,532,462	18.9	388,976,160	30.1	452,951,140	31.6	63,974,980	16.4			
合 計		1,195,175,325	74.5	1,255,322,598	97.0	1,319,387,434	92.2	64,064,836	5.1		
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	2,453,305	0.2	6,695,614	0.5	7,752,048	0.5	1,056,434	15.8		
	患 者 外 給 食 材 料 費	10,395	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—		
	繰 延 勘 定 償 却	1,517,013	0.1	5,141,935	0.4	0	0.0	△5,141,935	皆減		
	雑 損 失			569,580		0	0.0	△569,580	皆減		
	消費税及び地方消費税	17,472,224	1.1	26,585,573	2.1	24,649,465	1.7	△1,936,108	△ 7.3		
合 計		19,935,924	1.2	38,423,122	3.0	32,401,513	2.3	△6,021,609	△ 15.7		
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,114,627	0.1	668,990	0.1	4,360,112	0.3	3,691,122	551.7		
	そ の 他 特 別 損 失	386,984,267	0.0	0	0.0	75,150,795	5.3	75,150,795	皆増		
合 計		388,098,894	24.2	668,990	0.0	79,510,907	5.6	78,841,917	11,785.2		
総 合 計		1,603,210,143	99.9	1,294,414,710	100.0	1,431,299,854	100.1	136,885,144	10.6		

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,659,698,108	2,777,065,718	2,552,090,514	△224,975,204	△8.1
流 動 資 産	2,086,911,388	1,699,687,083	1,513,339,092	△186,347,991	△11.0
繰 延 勘 定	92,967,288	87,825,353		△87,825,353	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,839,576,784</b>	<b>4,564,578,154</b>	<b>4,065,429,606</b>	<b>△499,148,548</b>	<b>△10.9</b>
固 定 負 債			598,020,635	598,020,635	皆増
流 動 負 債	664,454,127	253,517,737	143,461,192	△110,056,545	△43.4
繰 延 収 益			680,173,807	680,173,807	皆増
資 本 金	3,533,152,019	3,639,373,359	3,029,230,019	△610,143,340	△16.8
剰 余 金	641,970,638	671,687,058	△385,456,047	△1,057,143,105	△157.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>4,839,576,784</b>	<b>4,564,578,154</b>	<b>4,065,429,606</b>	<b>△499,148,548</b>	<b>△10.9</b>

#### (資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,659,698,108	2,777,065,718	2,552,090,514	△224,975,204	△8.1
有形固定資産	2,643,764,076	2,760,299,486	2,453,410,863	△306,888,623	△11.1
土地	87,995,202	87,995,202	87,995,202	0	0.0
建物	2,076,645,402	2,010,980,665	1,877,060,930	△133,919,735	△6.7
構築物	90,224,681	84,132,290	78,039,899	△6,092,391	△7.2
器機及び備品	385,513,364	574,243,286	402,872,830	△171,370,456	△29.8
車両	3,385,427	2,948,043	1,872,882	△1,075,161	△36.5
建設仮勘定	0		5,569,120	5,569,120	皆増
無形固定資産	15,934,032	16,766,232	15,996,234	△769,998	△4.6
電話加入権	75,632	75,632	75,632	0	0.0
健康管理センター利用権	15,858,400	15,187,600	14,516,800	△670,800	△4.4
水道施設利用権		1,503,000	1,403,802	△99,198	△6.6
投資その他の資産	0	0	82,683,417	82,683,417	皆増
破産更正債権等			0	0	—
長期前払消費税			82,683,417	82,683,417	皆増
流動資産	2,086,911,388	1,699,687,083	1,513,339,092	△186,347,991	△11.0
現金預金	1,505,678,437	1,223,080,460	1,152,212,737	△70,867,723	△5.8
未収金	578,937,250	474,102,907	356,991,417	△117,111,490	△24.7
貯蔵品	2,295,701	2,503,716	4,134,938	1,631,222	65.2
繰延勘定	92,967,288	87,825,353		△87,825,353	皆減
控除対象外消費税額	92,967,288	87,825,353		△87,825,353	皆減
<b>資産合計</b>	<b>4,839,576,784</b>	<b>4,564,578,154</b>	<b>4,065,429,606</b>	<b>△499,148,548</b>	<b>△10.9</b>

## (貸借対照表の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負債の部					
固定負債	0	0	598,020,635	598,020,635	皆増
企業債			566,245,171	566,245,171	皆増
引当金				0	—
退職給付引当金			31,775,464	31,775,464	皆増
退職給与引当金				0	—
流動負債	664,454,127	253,517,737	143,461,192	△110,056,545	△43.4
企業債			35,301,509	35,301,509	皆増
未払金	664,254,127	253,317,737	57,744,683	△195,573,054	△77.2
引当金				0	—
賞与引当金			41,244,000	41,244,000	皆増
法定福利費引当金			5,583,000	5,583,000	皆増
その他流動負債				0	—
預り金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
未払い消費税			3,388,000	3,388,000	皆増
繰延収益	0	0	680,173,807	680,173,807	皆増
長期前受金			872,469,875	872,469,875	皆増
収益化累計額			△192,296,068	△192,296,068	皆増
負債合計	664,454,127	253,517,737	1,421,655,634	1,168,137,897	460.8
資本の部					
資本金	3,533,152,019	3,639,373,359	3,029,230,019	△610,143,340	△16.8
自己資本金	3,022,352,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
借入資本金(企業債)	510,800,000	610,143,340		△610,143,340	皆減
剰余金	641,970,638	671,687,058	△385,456,047	△1,057,143,105	△157.4
資本剰余金	775,613,550	888,846,453	11,058,778	△877,787,675	△98.8
寄付金	3,602,517	1,350,000	1,350,000	0	0.0
国庫補助金	80,857,000	79,657,000		△79,657,000	皆減
県補助金	676,124,800	793,299,800		△793,299,800	皆減
受贈財産評価額	15,029,233	14,539,653	9,708,778	△4,830,875	△33.2
利益剰余金	△133,642,912	△217,159,395	△396,514,825	△179,355,430	82.6
当年度未処理 欠損金	474,629,582	217,159,395	396,514,825	179,355,430	82.6
減債積立金	1,000,000			0	—
建設改良積立金	192,881,000			0	—
利益積立金	147,105,670			0	—
資本合計	4,175,122,657	4,311,060,417	2,643,773,972	△1,667,286,445	△38.7
負債資本合計	4,839,576,784	4,564,578,154	4,065,429,606	△499,148,548	△10.9

## (1) 資産について

資産総額は4,065,429,606円で、前年度に比べ499,148,548円（△10.9%）減少している。資産の内訳は、固定資産が2,552,090,514円で、資産総額の62.8%を占め、流動資産は1,513,339,092円で37.2%となっている。

固定資産の内訳では、有形固定資産が2,453,410,863円で、前年度に比べ306,888,623円（△11.1%）減少している。これは、建設仮勘定が5,569,120円（皆増）したものの、建物が133,919,735円（△6.7%）、構築物が6,092,391円（△7.2%）、器械及び備品が171,370,456円（△29.8%）、車両が1,075,161円（△36.5%）と減少したためである。無形固定資産は、15,996,234円で、前年度に比べ769,998円（△4.6%）減少している。これは、健康管理センター利用権が670,800円（△4.4%）、水道施設利用権が99,198円（△6.6%）減少したためである。投資その他の資産は、82,683,417円（皆増）となっている。これは新会計基準適用によって、新たな繰延勘定の計上は廃止されたものの、新基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税については、償却を終えるまでは、長期前払消費税として固定資産への計上が認められているためである。

流動資産の総額は、1,513,339,092円で、前年度に比べ186,347,991円（△11.0%）減少している。これは貯蔵品が1,631,222円（65.2%）増加したものの、現金預金が70,867,723円（△5.8%）減少し、未収金が117,111,490円（△24.7%）減少したことによるものである。

## (2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	入 院	外 来	診 療 所			
保険者未収金	84,744,849	43,736,297	2,224,460	—	—	130,705,606
患者未収金	6,560,661			351,150	—	6,911,811
(1) 現年度分	3,714,286	947,979		308,630		4,970,895
(2) 過年度分	1,889,736	8,660		42,520		1,932,256
その他未収金	—	—	—	221,533,000	—	221,533,000
合 計	137,266,267			221,884,150	—	359,150,417

本年度末の総未収金額は359,150,417円で、前年度総額474,102,907円に比べ114,952,490円（△24.2%）減少している。

この内患者負担にかかる未収金総額は6,911,811円で、前年度に比べ1,462,286円減少している。内訳では、医業未入金総額は6,560,661円で前年度に比べ1,327,005円減少しているものの、過年度分は1,898,396円と前年度に比べ77,940円増加している。また医業外未収金総額は351,150円で前年度に比べ135,281円減少しているものの過年度分は5,250円増加している。

また、本年度も過年度分の未収金について不能欠損処分は行われていない。

### (3) 負債について

負債総額は1,421,655,634円で、前年度に比べ1,168,137,897円（460.8%）増加している。負債の内訳は、固定負債が598,020,635円で、負債総額の42.1%を占め、流動負債は143,461,192円で、負債総額の10.1%を占め、繰延収益は680,173,807円で、負債総額の47.8%を占めている。

固定負債総額は、前年度に比べ598,020,635円（皆増）増加している。これは新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費の財源に充てるための企業債は負債に計上することとなり、1年を超えて償還される企業債が負債となり566,245,171円を計上し、また、新たに退職給付引当金31,775,464円を計上したためである。

流動負債総額は、前年度に比べ110,056,545円（△43.4%）減少している。これは新会計基準適用により、1年以内に償還される企業債35,301,509円、賞与及び法定福利費に係る引当金46,827,000円がそれぞれ増加したものの、未払消費税3,388,000円を加えた未払金総額が192,185,055円減少しているためである。これは備品購入費に係る未払い金が大きく減少したことなどによる。

繰延収益は、新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、これまで資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなり、新たに680,173,807円が計上されたことによるものである。

なお、流動負債の内主な未払金は、医師派遣負担金等の医業未払金45,601,104円、建設改良費委託料等その他未払い金12,143,579円などである。

### (4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	510,800,000	610,143,340	601,546,680	△ 8,596,660	△1.4
支払利息額	2,453,305	6,695,614	7,752,048	1,056,434	15.8
現金預金残高	1,505,678,437	1,223,080,460	1,152,212,737	△ 70,867,723	△5.8

平成25年度末の企業債残高は610,143,340円で、26年度において新たに20,000,000円を借入し、28,596,660円の償還を行ったため、年度末の企業債残高は601,546,680円で、前年度より8,596,660円減少している。

支払利息額は7,752,048円で、前年度に比べ1,056,434円（15.8%）増加している。

また、現金預金残高は1,152,212,737円で、前年度に比べ70,867,723円（△5.8%）減少している。

## （5）資本について

資本総額は2,643,773,972円で、前年度に比べ1,667,286,445円（△38.7%）減少している。資本の内訳は、資本金が3,029,230,019円で剰余金が△385,456,047円となっている。

資本金はすべて自己資本金で、前年度に比べ610,143,340円（△16.8%）減少している。これは、新会計基準適用により借入資本金制度が廃止されて負債へ計上されたためである。

剰余金は、前年度に比べ1,057,143,105円（△157.4%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金が11,058,778円で、利益剰余金は全額が、当年度未処理欠損金で396,514,825円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ877,787,675円（△98.8%）減少している。これは、新会計基準適用により、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益を整理されたことに伴い、国庫補助金、県補助金合わせて872,956,800円減少したためである。

利益剰余金は全額が当年度末未処理欠損金で、前年度に比べ179,355,430円（82.6%）増加している。これは、当年度純損失が180,093,230円となったことなどによる。

## （6）資金状況について

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

地方公営企業におけるキャッシュ・フロー計算書の範囲は、会計期間内における現金及び預金の増加・減少を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			—	—
当期純損失		△ 180,093,230	—	—
減価償却費		191,425,275	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,159,000	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		41,244,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		5,583,000	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		31,775,464	—	—
長期前受金戻入額		△ 59,845,500	—	—
資本費繰入収益		△ 14,299,000	—	—
受取利息及び受取配当金		△ 455,114	—	—
支払利息		7,752,048	—	—
固定資産除却損		1,456,898	—	—
未収金の増減額 (△は増加)		7,334,490	—	—
未払金の増減額 (△は減少)		△ 19,737,054	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1,631,222	—	—
長期前払消費税償却		5,141,936	—	—
その他投資の増加額		△ 2,092,000	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)		3,388,000	—	—
小 計		19,106,991	—	—
利息及び配当金の受取額		455,114	—	—
利息の支払額		△ 7,752,048	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,810,057	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			—	—
有形固定資産の取得による支出		△ 198,510,120	—	—
国庫補助金等による収入		118,551,000	—	—
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入		5,878,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 74,081,120	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			—	—
建設改良等の財源に充当する企業債の収入		20,000,000	—	—
建設改良企業債の償還による支出		△ 28,596,660	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,596,660	—	—
資金増加額 (又は減少額)		△ 70,867,723	—	—
資金期首残高		1,223,080,460	—	—
資金期末残高		1,152,212,737	—	—

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.1	93.3	92.5	99.4	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.3	78.3	72.6	91.9	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	—	9.9	14.9	112.1	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.7	81.1	81.8	38.6	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.7	38.0	65.1	80.7	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.1	670.4	1,054.9	335.5	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の病院事業の平均値

経常収支比率は、92.5%(対前年度比0.8%減)、医業収支比率は、72.6%(対前年度比5.7%減)と、共に前年度に比べ悪化し100%を割り込んでいるうえ、その値は全国平均よりも低くなっている。なお、その他の各指数は、良好な数値を示している。